



Bank of Yokohama

Information Meeting

～ 2014年度 本決算について ～

2015年5月18日

横浜銀行

目次

ハイライト

- ◇ 14年度決算ハイライト 3
- ◇ さらなる成長に向けた15年度の取り組み . . . 4

1. 営業実績

- (1) 貸出金・預金平残の推移 6
- (2) 個人ローン平残の推移 7
- (3) 法人等向け貸出金平残の推移 9
- (4) 神奈川県内シェアの推移 10
- (5) 貸出金・預金利回りの推移 11
- (6) 役務取引等利益 12
- (7) 個人向け投資型商品販売額の推移 . . . 13
- (8) 有価証券ポートフォリオ 14

2. 決算概要

- (1) 決算サマリー 16
- (2) 業務粗利益 17
- (3) 経費・OHR 18
- (4) 貸出債権の状況 19
- (5) 与信関係費用 20
- (6) 当期純利益 21
- (7) 資本・株主還元の様相 22
- (8) 中期経営計画の進捗状況 23

3. 成長戦略

- (1) 投資型商品販売態勢の強化 25
- (2) 個人ソリューション営業態勢の強化 . . . 26
- (3) 法人ソリューション営業態勢の強化 . . . 27
- (4) 東日本銀行との経営統合 29

ハイライト

本資料における数値比較の基準は
前年度または前年度末。
増加/上昇は+、減少/低下は△

14年度決算ハイライト

業務粗利益は金融環境の変化に適切に対応し、増加傾向を維持

- 業務粗利益は、金利低下による預貸金資金利益の減少を国内役務取引等利益の増加でカバーし、2,044億円(+13億円)と2年連続増加。
- 国内役務取引等利益は、「コア & サテライト運用戦略」を軸とした投資型商品販売を中心に注力し、422億円(+49億円)と過去最高。
- 市場部門損益は、前年度を下回る水準の253億円(△5億円)に抑制し、業務粗利益に占める割合も12.3%(△0.4%ポイント)に低下したが、分散投資により評価益は大幅に増加。

貸出金平残はアパートローンや中小企業向け貸出を中心に着実に増加

- 貸出金平残は、アパートローン(+3.2%)、中小企業向け貸出(+2.9%)、アジア向けを中心とした外貨貸出(+51.2%)、無担保消費系ローン(+22.3%)などにより、前年度比2.5%増加。
- 設備投資向け新規貸出実行額は、中小企業を中心とした設備投資ニーズを積極的に取り込み、4,086億円(+18.6%)とリーマンショック以降最高。

OHRは邦銀トップクラスの40%台後半

- 経費は、営業力強化のための人員増加、利便性向上や安全性強化のためのインフラ整備などにより、前年度比36億円増加したが、OHRは49.1%と中計目標水準を堅持。

過去最高の当期純利益と積極的な株主還元継続

- 当期純利益(連結)は、与信関係費用の減少(△106億円)、負ののれん発生益(+91億円)などにより、763億円(+157億円)と過去最高。
- 当期純利益ROE(連結)は8.3%(+1.2%ポイント)、負ののれん発生益を除くROEは7.3%(+0.2%ポイント)と中計目標を上回る水準を維持。
- 株主還元率は、配当13円(うち特別配当2円。3年連続1円ずつ増配)、自己株式取得額225億円(+75億円)により、3年連続50%超の50.8%。

さらなる成長に向けた15年度の取り組み

金融市場動向をふまえ、個人の資産運用ニーズに経営資源を重点的に配分することにより、投資型商品販売態勢を強化

- 個人渉外担当者を100名程度(約+25%)増員し、お客さまに「コア & サテライト運用戦略」を軸としたポートフォリオ構築のアドバイスをおこなうことにより、投資型商品販売に注力。
- スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社の業務開始(15年4月)により、お客さまの多様な資産運用ニーズにきめ細かく対応できる商品力を強化。

税制改正などをふまえ、相続、事業承継、資産の有効活用などに対する多様化・高度化するニーズに的確に対応する態勢を強化

- 専門人財であるフィナンシャルコンサルタントのさらなる増員、外部専門家との提携拡大により、富裕層に対する営業店のコンサルティング能力を強化。
- 神奈川県内では、支店長による地元の資産家に対するセミナーの開催や訪問活動の強化により、潜在的なニーズを喚起し新たな取引を開拓。
- 都内では、東京支店内に東京資産家取引推進部を新設し、法人オーナーなどの資産家との取引推進態勢を強化。

お客さまや地域経済の課題をふまえ、成長分野(医療・介護、地域開発)、海外展開、地方創生などに対応する法人ソリューション営業態勢を強化

- 医療・介護分野や地域開発の専門人財の増員、取引先の事業性に着目した企業価値向上を支援する態勢の構築により、目利き力を発揮した総合金融サービスを強化。
- 地域経済活性化支援機構(REVIC)や地方公共団体との連携強化、地方創生推進プロジェクトチームの設置により、地方創生への取り組みを強化。
- 14年10月ベトナム投資開発銀行(ベトナム)、15年4月メトロポリタン銀行(フィリピン)、5月(予定)インドステイト銀行(インド)との業務提携により、アジアにおける海外展開支援を強化。

16年4月の東日本銀行との経営統合を視野に、セミナーの共同開催、当行関連会社との業務提携など、両行の連携施策を実施

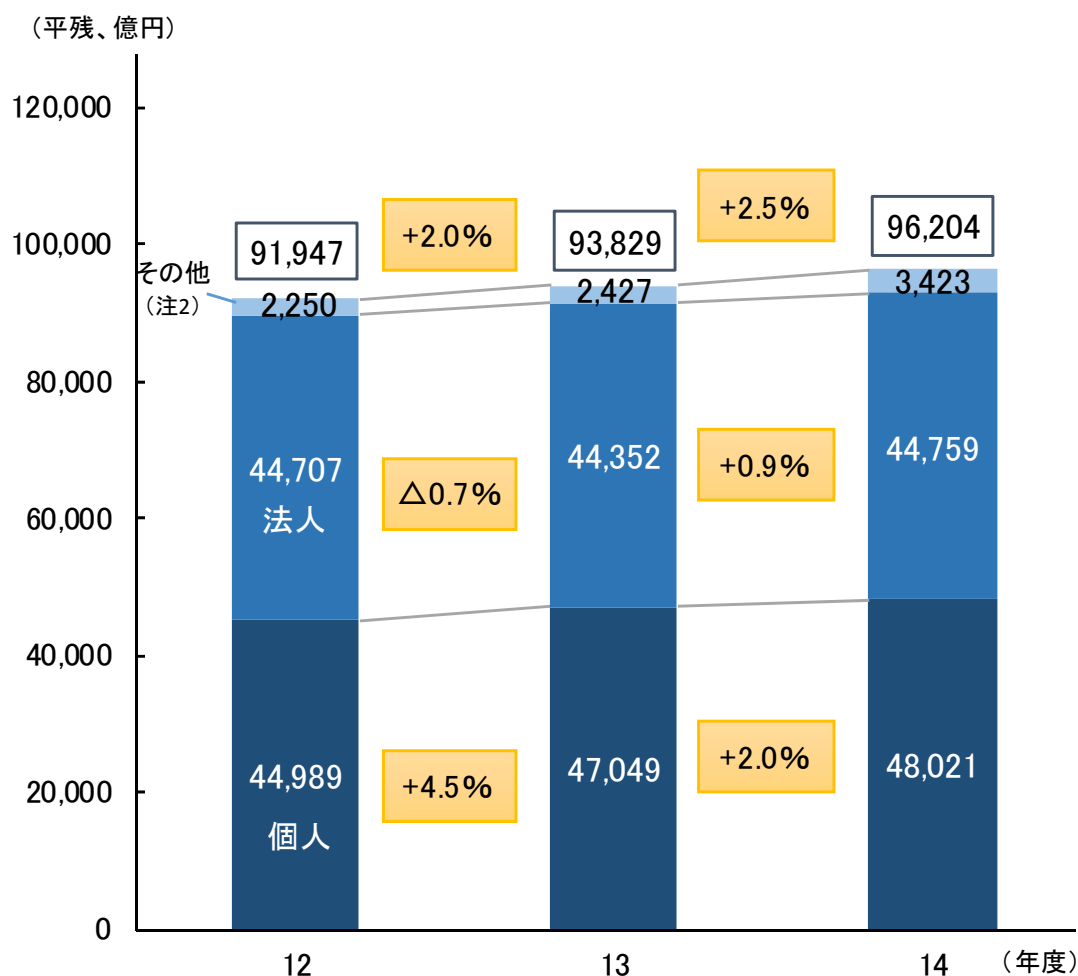
1. 営業実績

1. 営業実績

(1) 14年度の貸出金・預金平残の推移

- 貸出金平残は、アパートローンや中小企業向け貸出などに注力し、**+2.5%の96,204億円**。(個人**+2.0%**、法人**+0.9%**)
- 預金平残は、流動性預金が増加し、**+2.8%の116,160億円**。(個人**+2.9%**、法人**+4.3%**)

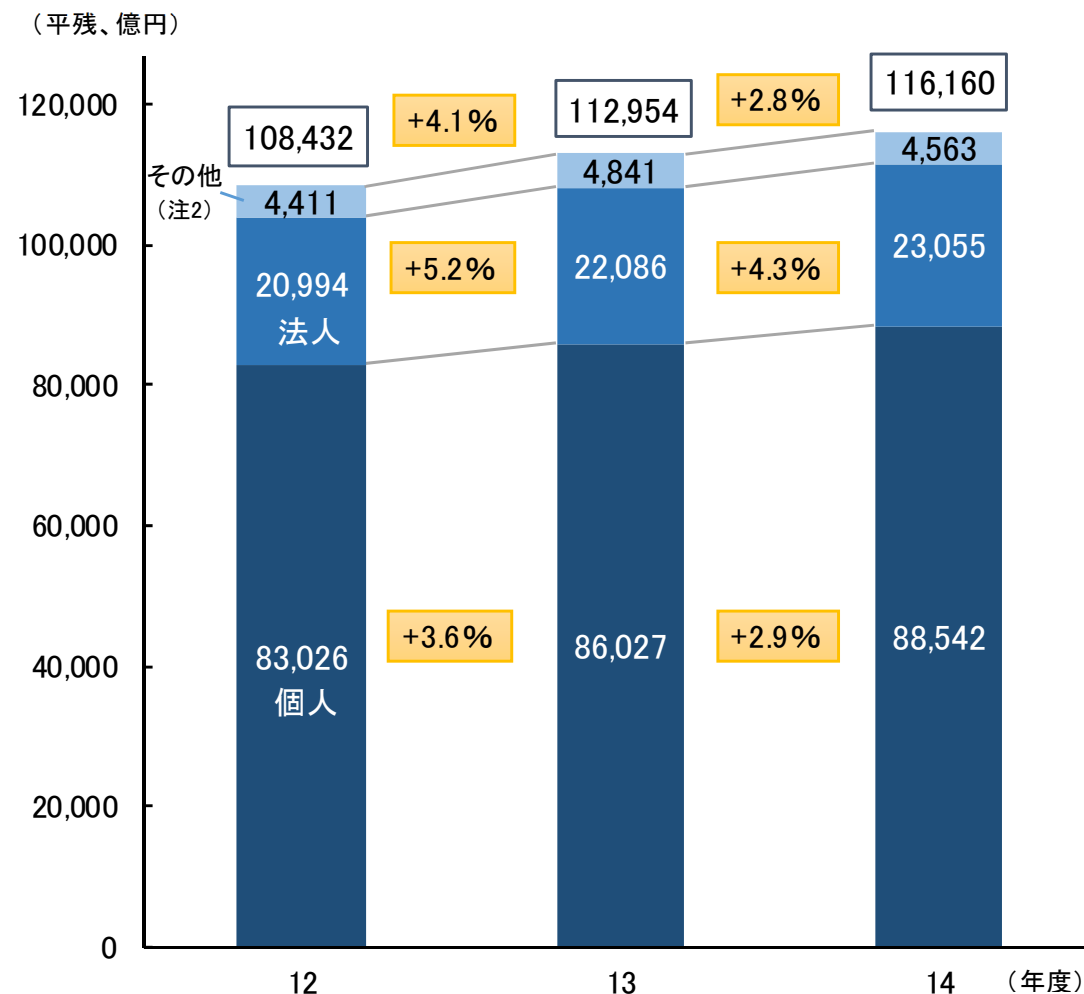
貸出金平残の推移



(注1) 国内店分

(注2) その他 = 公共 + 公共関連貸出金

預金平残の推移



(注1) 国内店分

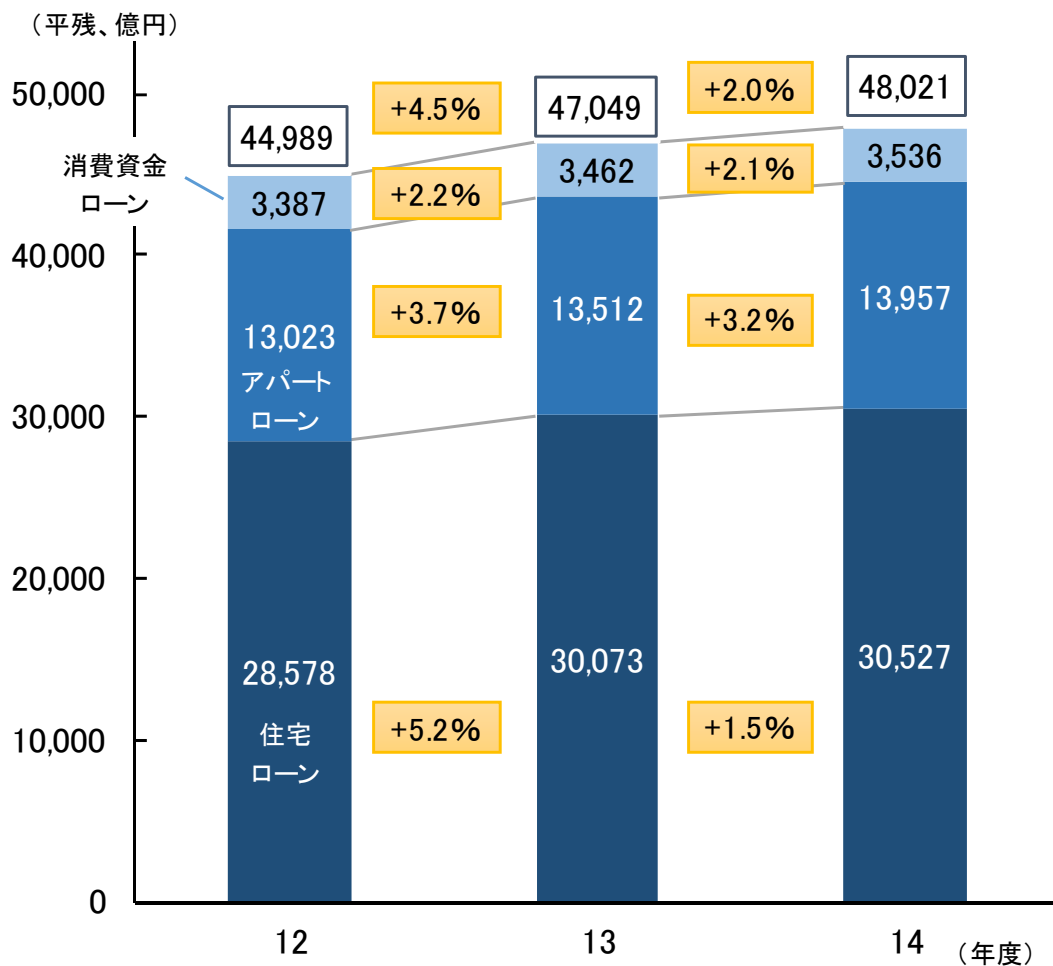
(注2) その他 = 公金 + 金融機関預金

1. 営業実績

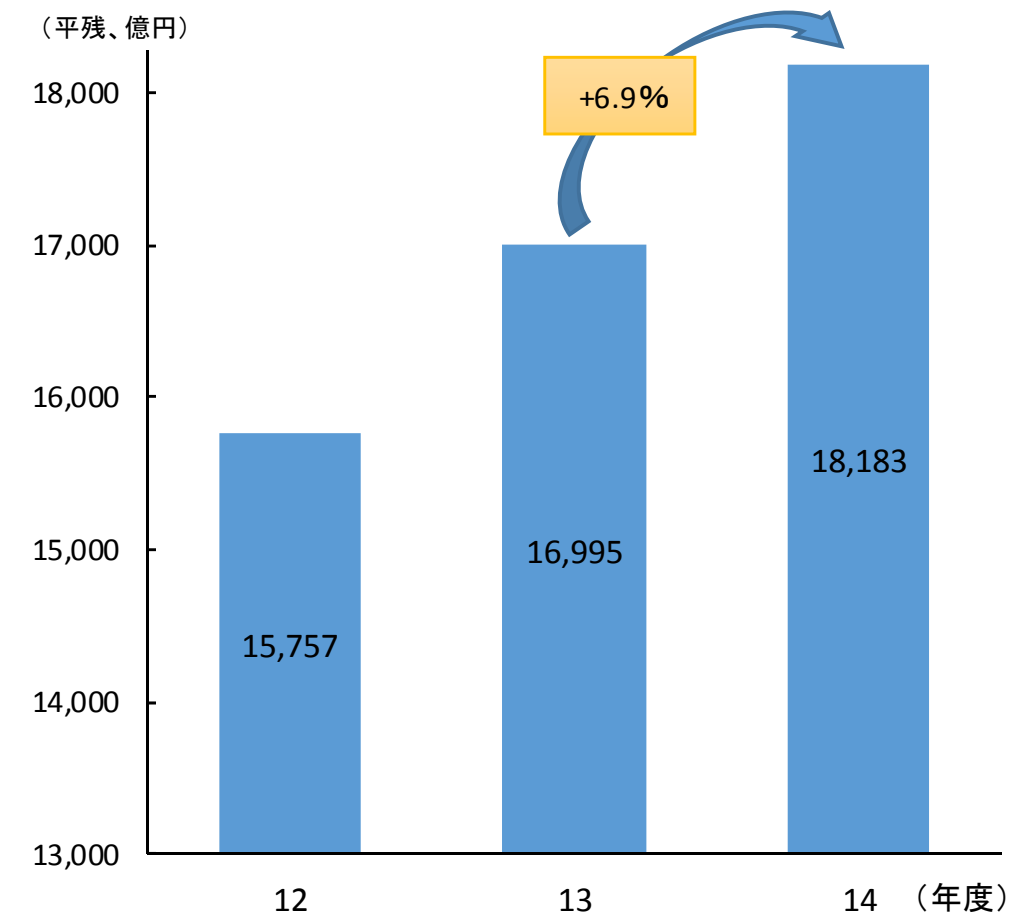
(2) 14年度の個人ローン平残の推移 ~住宅ローン・アパートローン(および資産家向け融資^(注))

- 個人ローン平残は、アパートローン(+3.2%)に注力し、+2.0%の48,021億円。
- 住宅ローン平残は、収益性を重視し良質案件を中心に取り込み、+1.5%の30,527億円。
- 資産家向け融資平残は、フィナンシャルコンサルタントの増員などにより、相続・事業承継・資産の有効活用などに対する資産家のニーズへの対応力を強化し、+6.9%の18,183億円と過去最高。

個人ローン平残の推移



資産家向け融資平残の推移



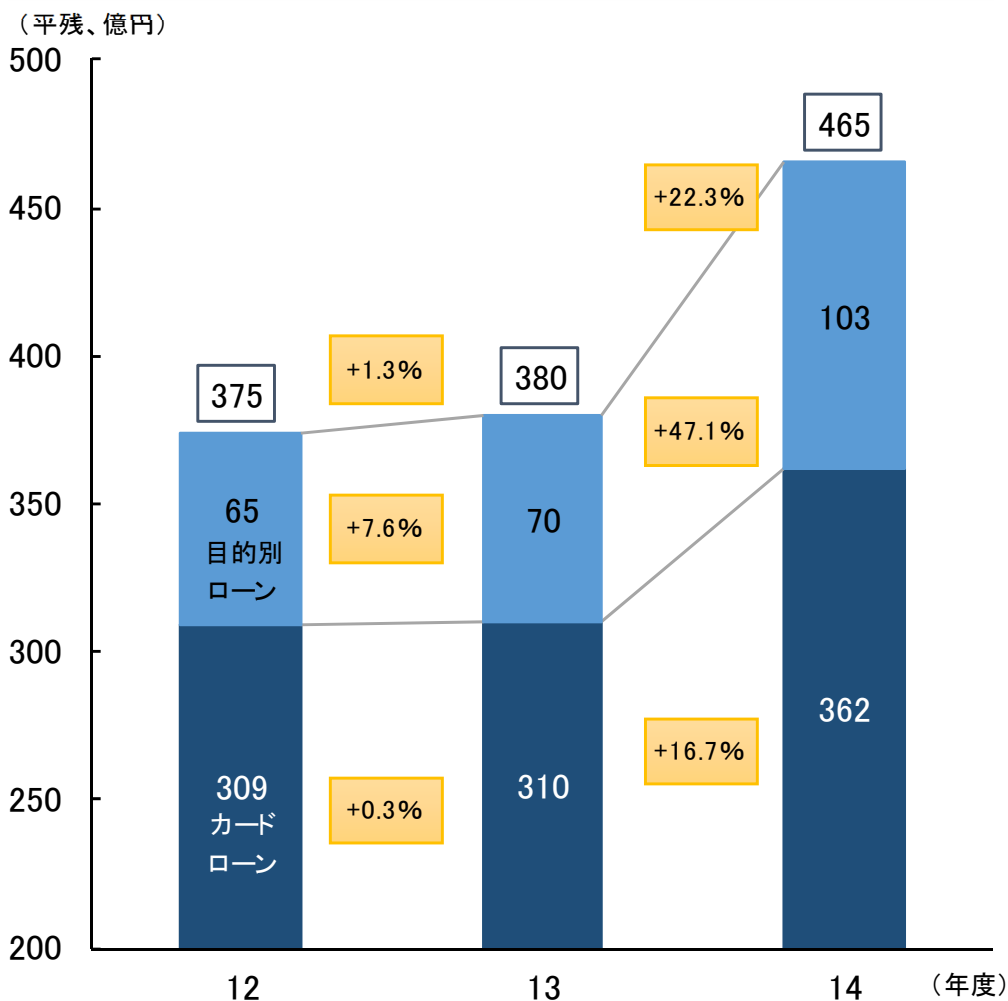
(注) 資産家向け融資=アパートローン+大型フリーローン(収益物件等)+資産管理会社向け融資

1. 営業実績

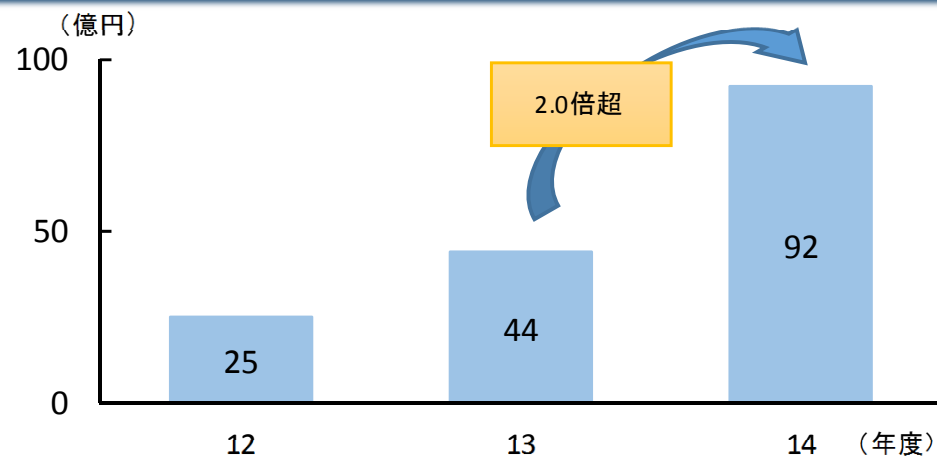
(2) 14年度の個人ローン平残の推移 ~無担保消費系ローン

- 無担保消費系ローン平残は、目的別ローン(+47.1%)、カードローン(+16.7%)ともに大幅に増加し、+22.3%の465億円。
- 目的別ローン実行額は、インターネット限定金利の導入などにより、2.0倍超の92億円。
- カードローン契約先数は、横浜銀行カードローンの商品改定などにより、+10.6%の354千人。

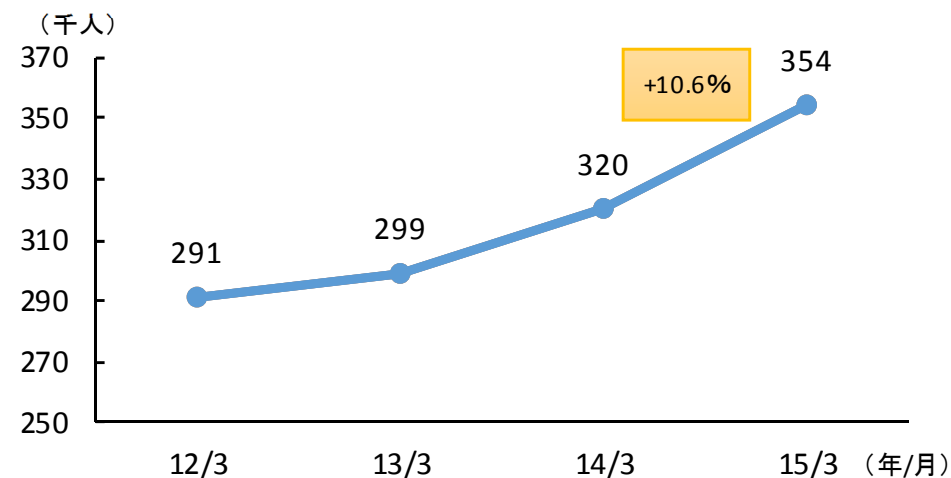
無担保消費系ローン平残の推移



目的別ローン実行額の推移



カードローン契約先数の推移

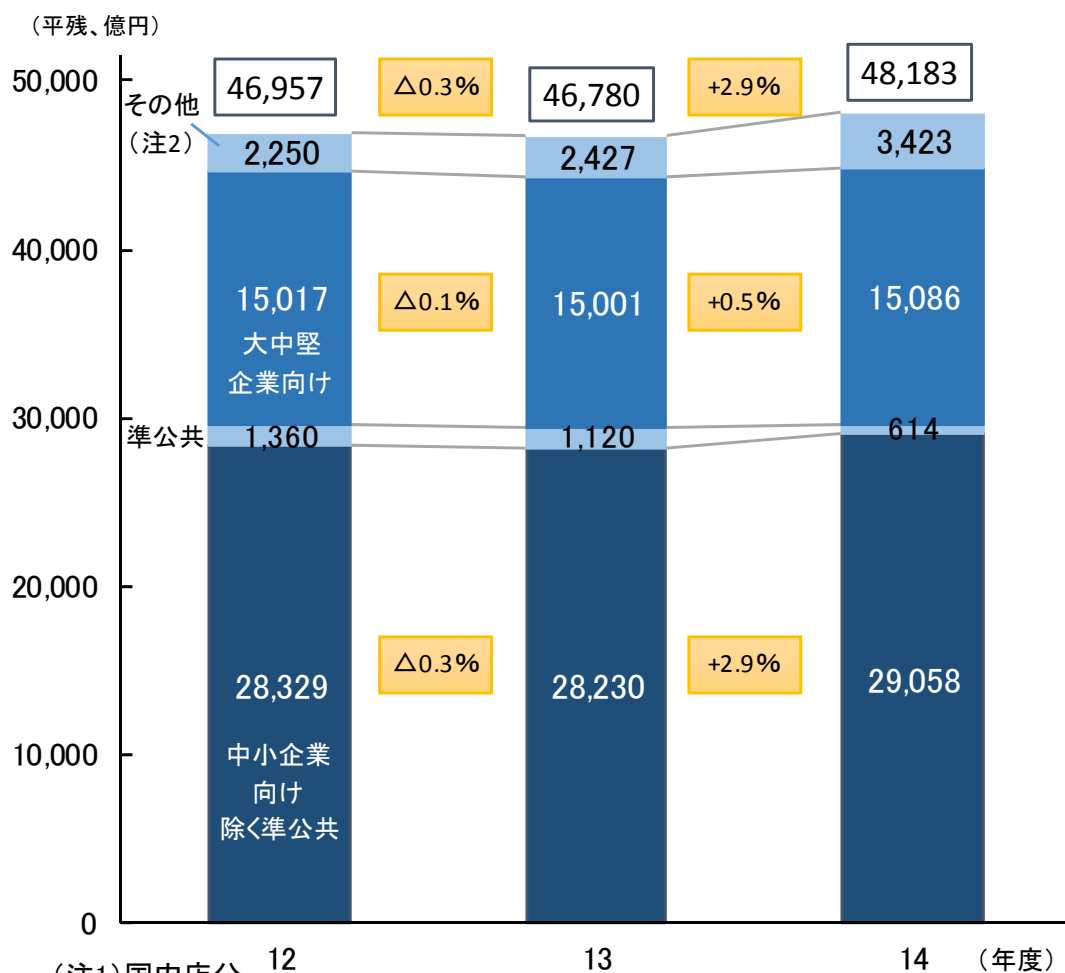


1. 営業実績

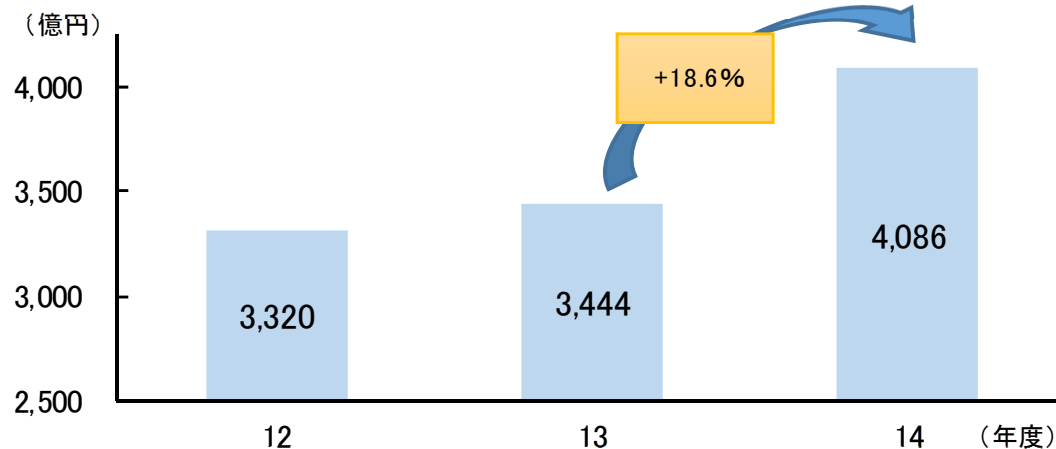
(3) 14年度の法人等向け貸出金平残の推移

- 法人等向け貸出金平残は、中小企業向け貸出(除く準公共)に注力し、**+2.9%**の**48,183億円**。
- 設備投資向け貸出新規実行額は、中小企業を中心とした借入ニーズに積極的に対応し、**+18.6%**の**4,086億円**とリーマンショック以降最高。
- 設備投資向け貸出残高は不動産賃貸、医療、製造業向けの増加などにより、**+9.7%**の**14,887億円**。

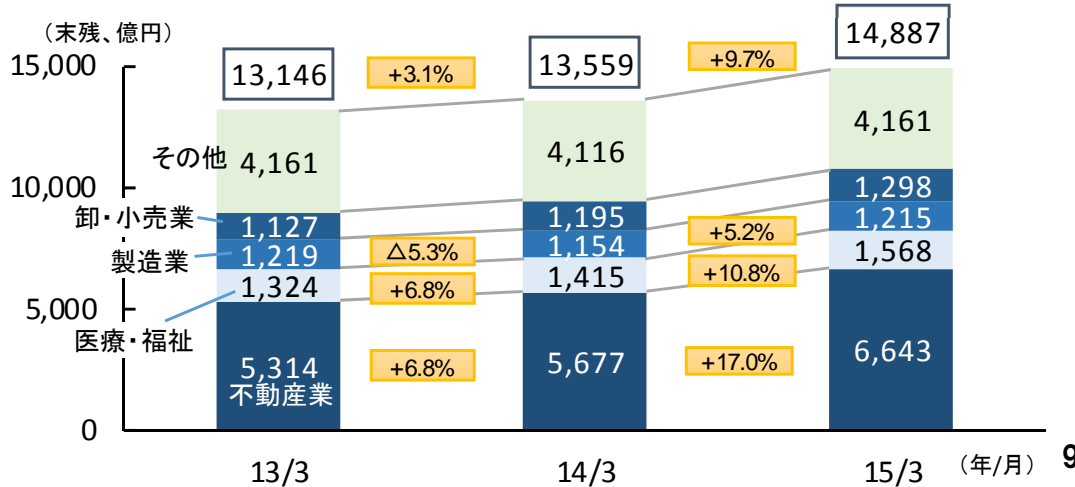
法人等向け貸出金平残の推移



設備投資向け貸出新規実行額の推移



設備投資向け貸出残高の推移

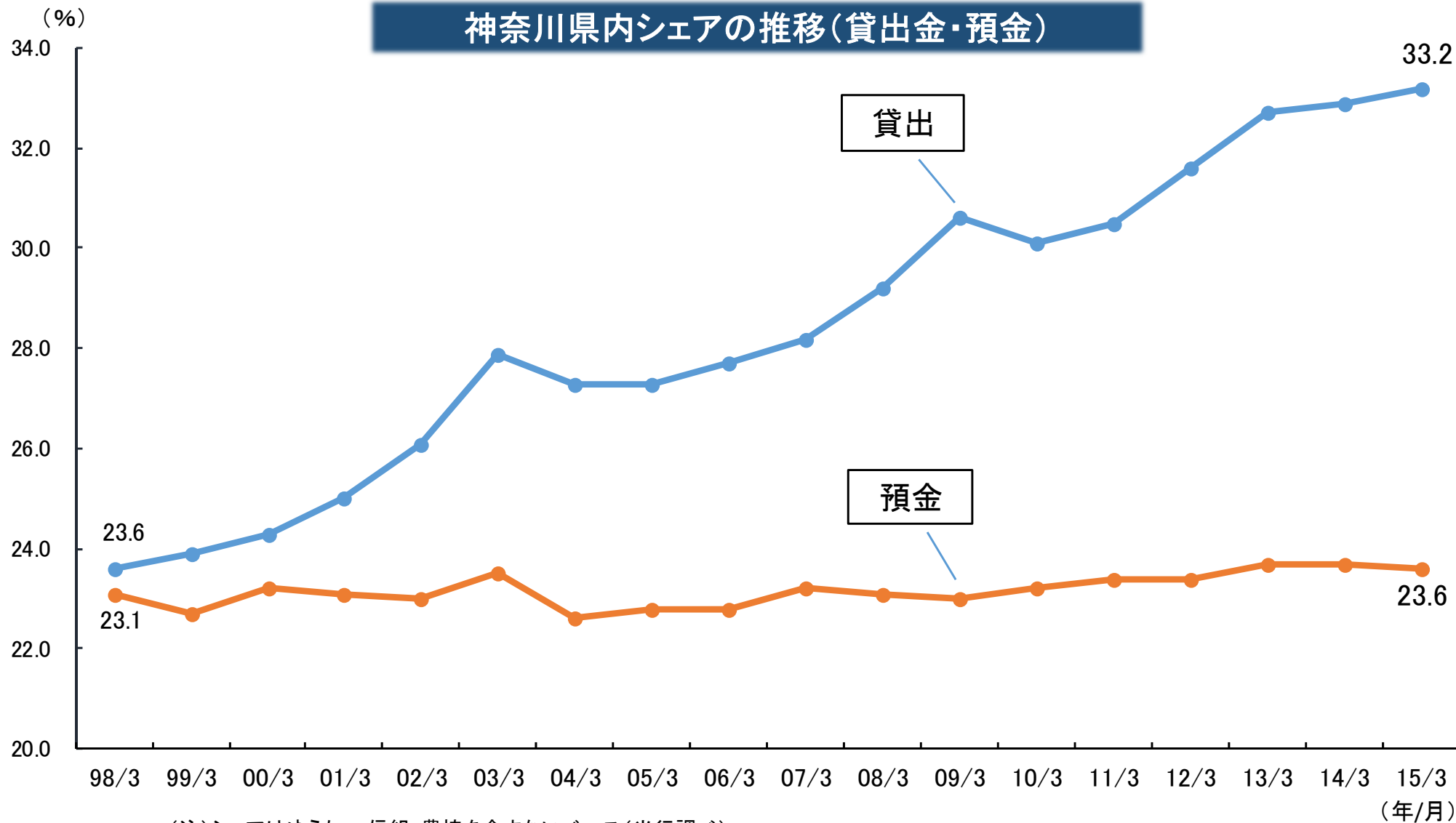


1. 営業実績

(4) 神奈川県内シェアの推移

- 15年3月末の県内貸出金シェアは、神奈川県内の中小企業向け貸出と個人ローンの増加により、**33.2%**(+0.3%ポイント)。預金シェアは**23.6%**($\Delta 0.1\%$ ポイント)とほぼ横ばい。

神奈川県内シェアの推移(貸出金・預金)



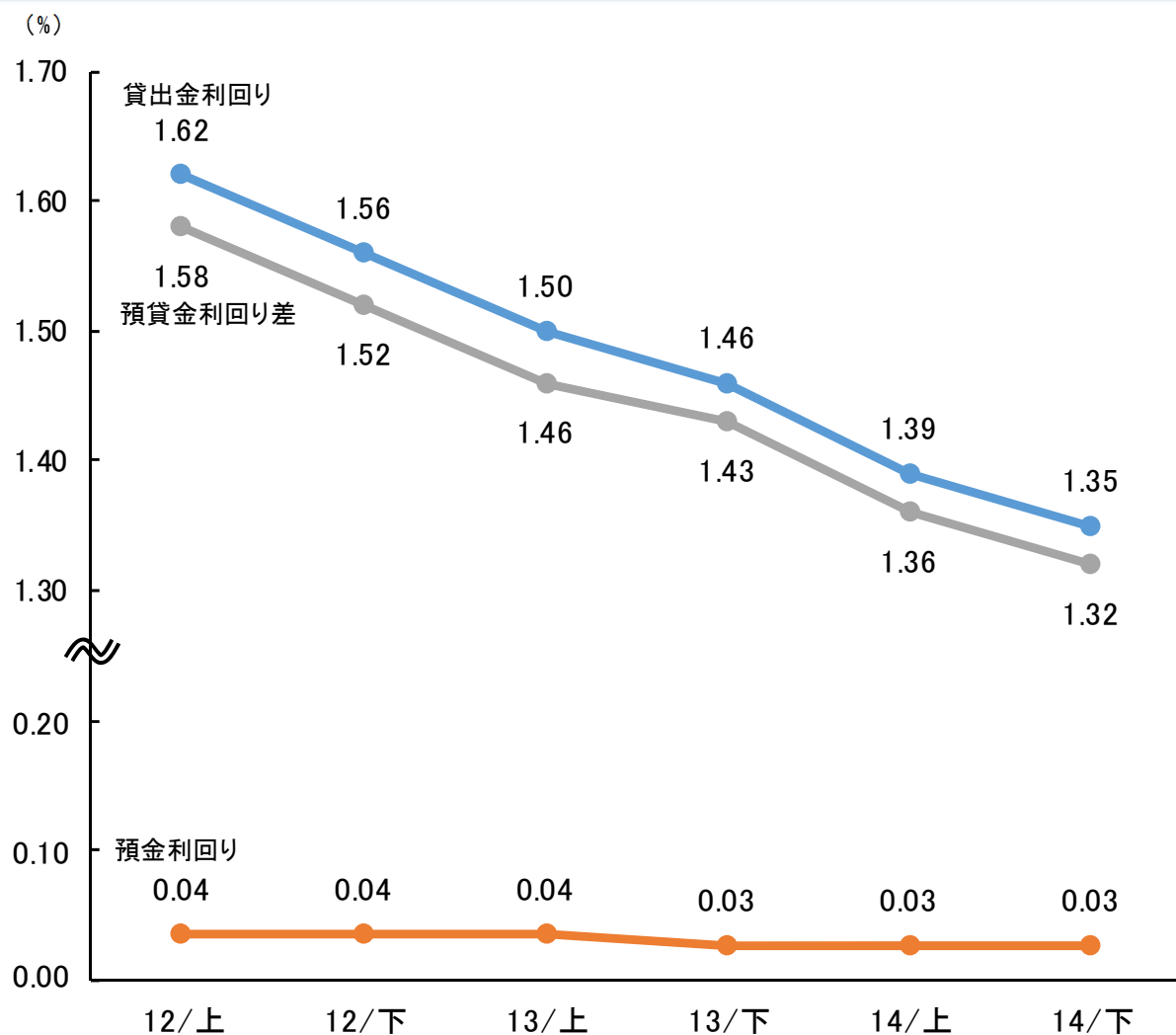
(注)シェアはゆうちょ・信組・農協を含まないベース(当行調べ)

1. 営業実績

(5) 貸出金・預金利回りの推移 ～国内業務部門

- 貸出金利回りは、日銀の量的・質的緩和の拡大による市場金利の一層の低下により、**1.37%**($\Delta 11\text{bp}$)。
- 貸出RORAは、**0.37%**($+8\text{bp}$)と大きく改善。

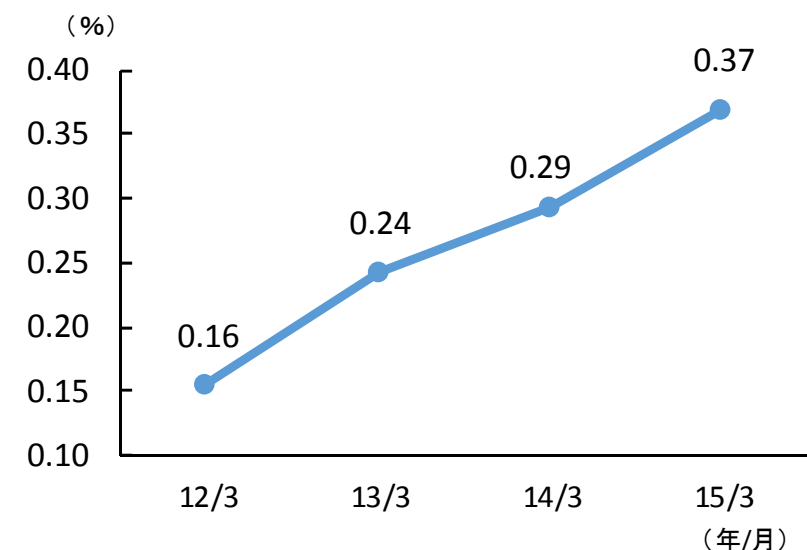
半期毎利回り



年度利回り

	12年度	13年度	14年度	15年度 (予想)
貸出金利回り	1.59	1.48	1.37	1.31
預金利回り	0.04	0.04	0.03	0.03
預貸金利回り差	1.55	1.44	1.34	1.28

貸出RORAの推移



(注) 貸出RORA = (貸出粗利益 - 経費 - 平均損失) ÷ リスクアセット

1. 営業実績

(6) 14年度の役務取引等利益 ～国内業務部門

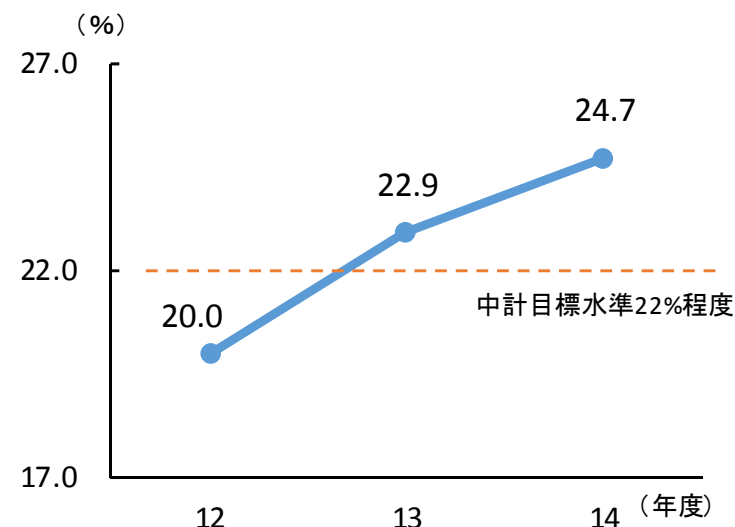
- 国内役務取引等利益は、投資型商品販売、シンジケートローン、ビジネスマッチングの取り扱い増加により、**+49億円 (+13.1%)**の**422億円**。
- 連結役務取引等利益比率は、中計目標を大幅に上回り、**24.7% (+1.8%ポイント)**。

	12年度	13年度	14年度	(億円)	
				前年度比	
役務取引等利益(国内業務部門)	317	373	422	+ 49	+ 13.1%
投資型商品	139	162	204	+ 42	+ 25.9%
投資信託	97	117	128	+ 11	+ 9.4%
年金等保険	42	45	75	+ 30	+ 66.6%
法人貸出関連	32	35	38	+ 3	+ 8.5%
シンジケートローン関係	27	29	34	+ 5	+ 17.2%
私募債関係	5	5	4	△ 1	△ 20.0%
決済業務関連	139	144	144	0	0.0%
為替	78	80	81	+ 1	+ 1.2%
口座振替	45	45	45	0	0.0%
エレクトロニックバンキングサービス	15	17	17	0	0.0%
ATM関連	20	20	20	0	0.0%
バンクカード関連	14	15	16	+ 1	+ 6.6%
ビジネスマッチング、M&A	1	2	3	+ 1	+ 50.0%
その他	△ 30	△ 7	△ 5	+ 2	+ 28.5%

役務取引等利益の増減要因

- 投資型商品: +42億円
- シンジケートローン: +5億円
- ビジネスマッチング、M&A: +1億円

連結役務取引等利益比率の推移



(注) 為替、ATM関連、その他は、役務収益と費用のネットを表示

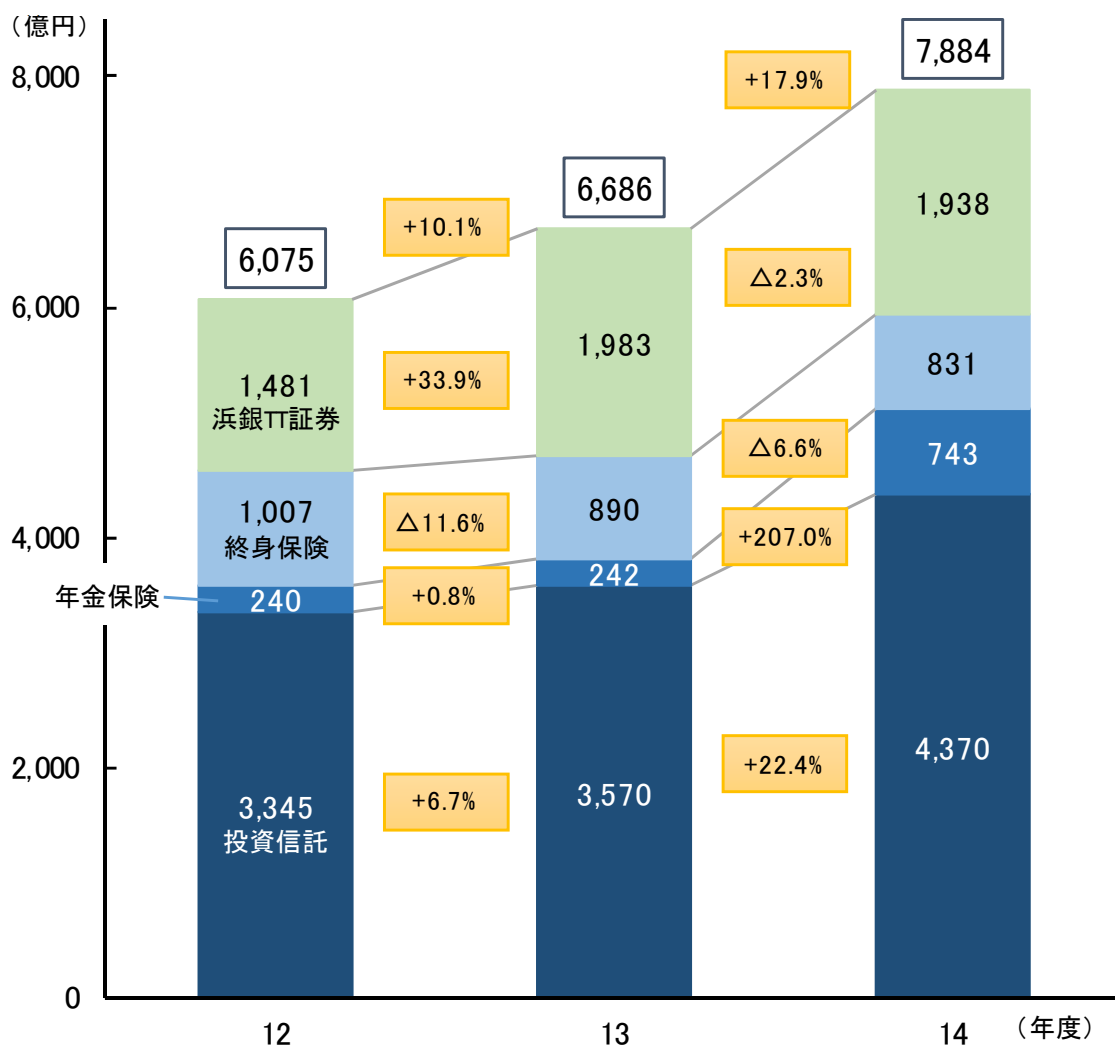
(注) 連結役務取引等利益比率 = 役務取引等利益 ÷ 業務粗利益(連結)

1. 営業実績

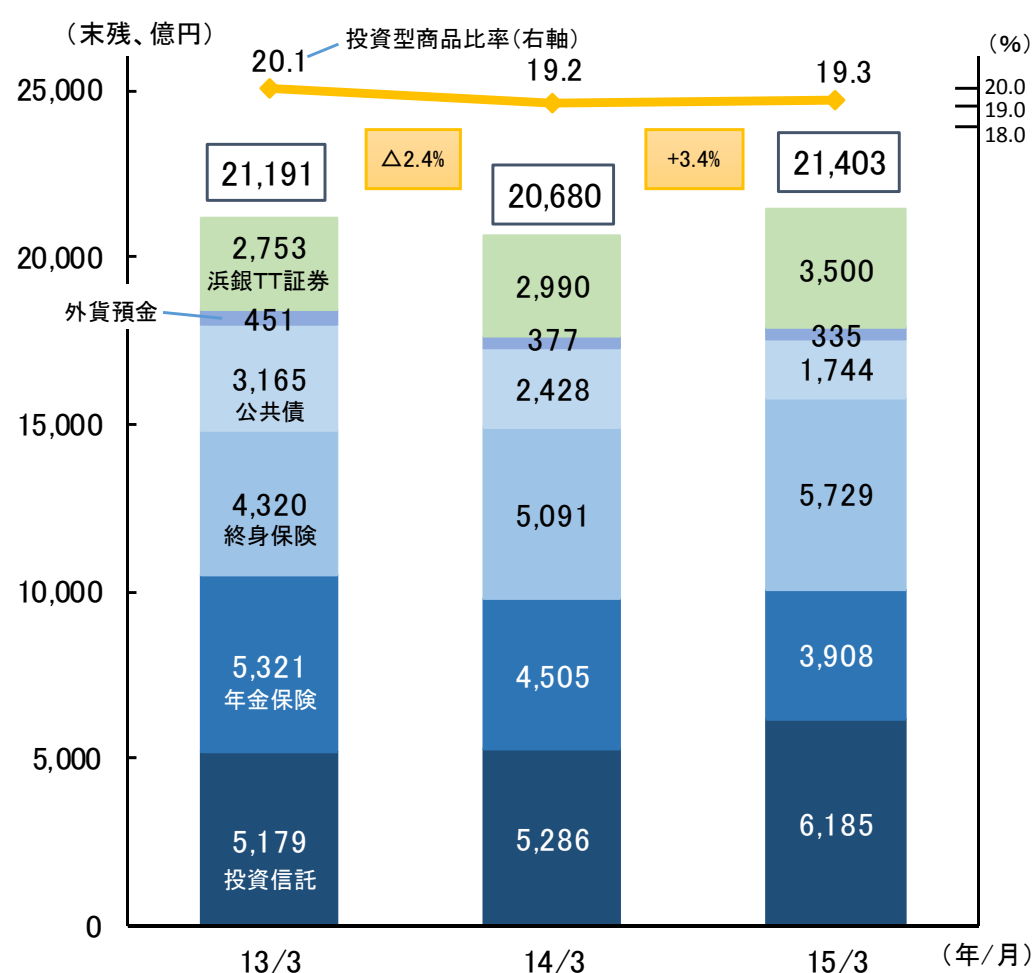
(7) 14年度の個人向け投資型商品販売額の推移(当行+浜銀TT証券)

- 個人向け投資型商品販売額は、投資信託や年金保険の販売額の増加により、**+17.9%の7,884億円**と過去最高。
- 個人向け投資型商品残高は、投資信託、終身保険、浜銀TT証券の残高の増加により、**+3.4%の21,403億円**。

個人向け投資型商品販売額の推移



個人向け投資型商品残高の推移



(注1) 浜銀TT証券は株式、債券、投資信託、年金保険、外債・仕組債の残高

(注2) 投資型商品比率 = 浜銀TT証券を含む個人投資型商品末残 ÷ (個人円貨預金末残 + 浜銀TT証券を含む個人投資型商品末残)

1. 営業実績

(8) 15年3月末の有価証券ポートフォリオ

- 分散投資の残高は、市場部門損益を安定的に確保しながら国内投信や外国債券への分散投資を進めたことにより、**+2,983億円**の**5,811億円**。その評価損益は約4倍の**350億円**。
- 政策投資目的の上場株式残高(取得原価)は**978億円**(**△6億円**)。政策投資目的上場株式銘柄(保有時価総額上位30社のうち貸出残高のある取引先)の貸出RORAは**0.782%**(正常先平均貸出RORA比**+0.36%**)。

有価証券種類別残高の推移

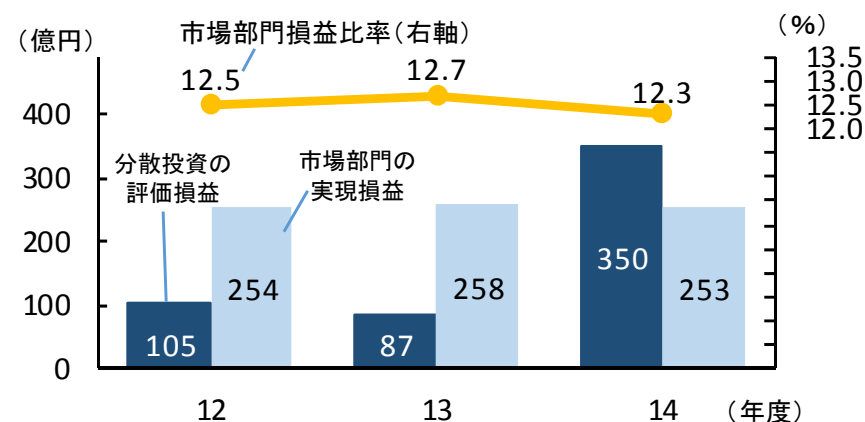
(億円)						
	13/3	14/3	15/3	14/3比	評価損益	14/3比
合計	22,269	20,502	24,618	+4,116	1,669	+737
債券	18,483	15,814	16,485	+671	178	△20
国債	8,707	5,432	7,001	+1,569	55	△11
地方債	2,311	2,569	2,588	+19	20	△9
社債	7,463	7,812	6,895	△917	102	0
うち政府保証債	4,331	4,530	3,751	△779		
うち金融債	512	905	1,249	+344		
うち公募事業債	1,001	769	330	△439		
株式	1,874	1,860	2,321	+461	1,140	+494
分散投資	1,912	2,828	5,811	+2,983	350	+263
国内投信	909	1,235	3,035	+1,800		
外国債券	924	1,521	2,755	+1,234		
外国株式	10	10	10	0		
その他	67	60	9	△51		

<デュレーションの推移>

	13/3	14/3	15/3
円債	2.8年	2.2年	2.8年
外債	2.9年	2.3年	2.6年

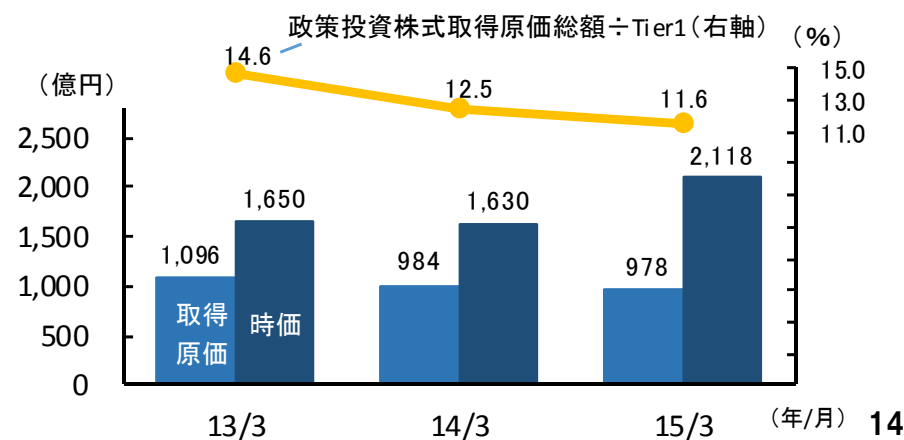
(注)デュレーションは満期保有目的以外のその他有価証券の債券が対象

市場部門損益の推移



(注1)市場部門損益比率=市場部門損益÷業務粗利益(単体)

政策投資目的の上場株式の推移



2. 決算概要

2. 決算概要

(1) 14年度の決算サマリー

- 業務粗利益(単体)は、国内役務取引等利益や国際業務部門利益の増加により、**+13億円(+0.6%)**の**2,044億円**。
- 当期純利益(単体)は、与信関係費用の減少(**△118億円**)により、**+88億円(+14.9%)**の**675億円**と過去最高。
- 当期純利益(連結)は、負ののれん発生益(**+91億円**)の効果などにより、**+157億円(+25.7%)**の**763億円**と過去最高。

〈単体〉

(億円)

	13年度	14年度	前年度比		15年度予想	前年度比
			(5月12日公表)			
業 務 粗 利 益	2,031	2,044	13	0.6%	2,070	26
国内資金利益	1,573	1,550	△ 23	-	1,464	△ 86
国内役務取引等利益	373	422	49	-	499	77
国内特定取引利益	1	3	2	-	4	1
国内その他業務利益	56	32	△ 24	-	54	22
国際業務部門利益	26	34	8	-	47	13
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) (△)	968	1,004	36	3.7%	1,020	16
(参 考) O H R (%)	47.6%	49.1%	1.5%	-	49.2%	0.1%
実 質 業 務 純 益	1,063	1,040	△ 23	△ 2.1%	1,050	10
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	7	△ 27	△ 34	-	-	-
業 務 純 益	1,055	1,067	12	1.1%	-	-
臨 時 損 益	△ 132	△ 47	85	-	-	-
うち不良債権処理額(△)	117	34	△ 83	-	-	-
うち株式等関係損益	19	15	△ 4	-	-	-
経 常 利 益	923	1,020	97	10.4%	1,025	5
当 期 純 利 益	587	675	88	14.9%	690	15
与 信 関 係 費 用 (△)	125	7	△ 118	△ 93.9%	0	△ 7

〈連結〉

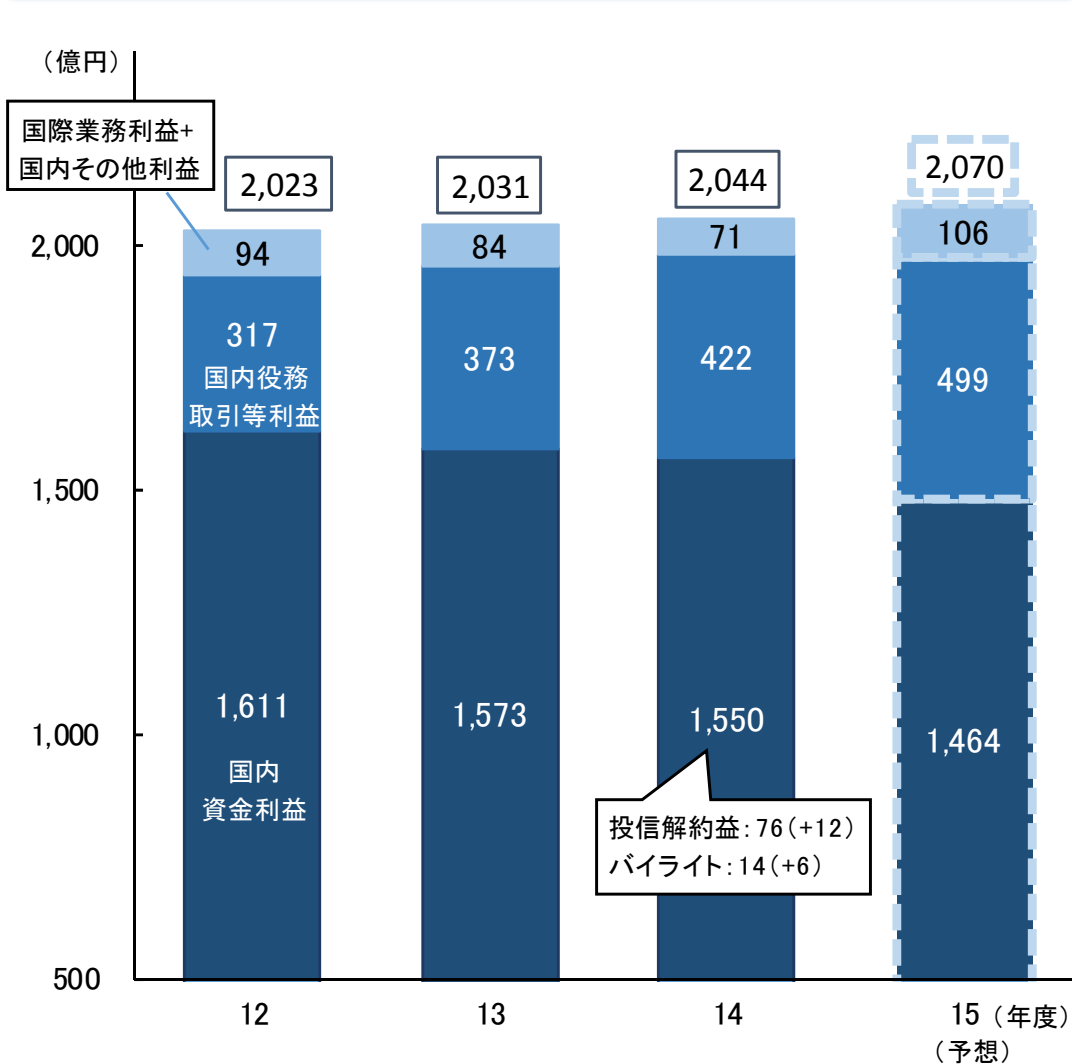
経 常 利 益	1,022	1,080	58	5.7%	1,110	30
当 期 純 利 益	606	763	157	25.7%	720	△ 43

2. 決算概要

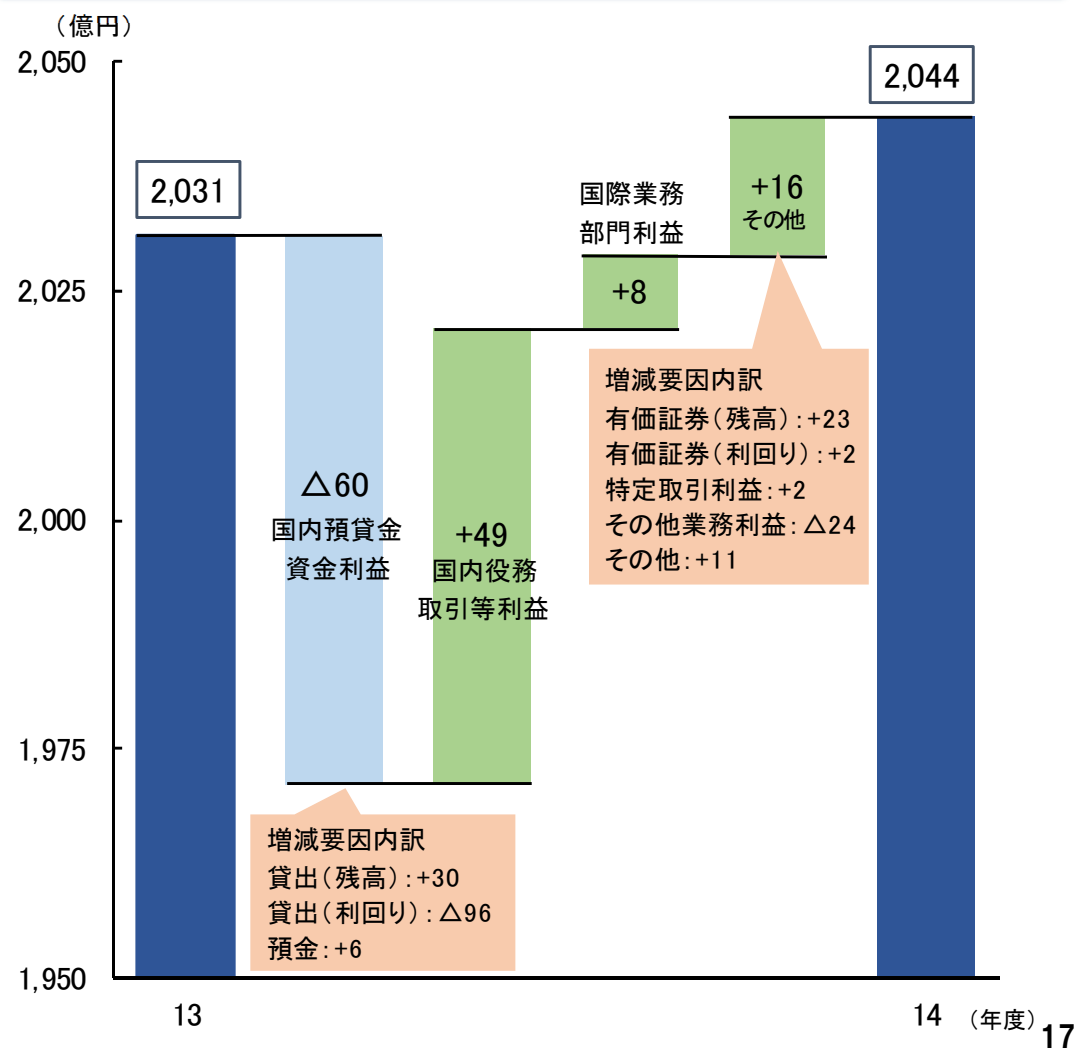
(2) 14年度の業務粗利益

- 業務粗利益(単体)は、金利低下による預貸金資金利益の減少を国内役務取引等利益の増加でカバーし、**2,044億円(+13億円)**と2年連続増加。
- 15年度の業務粗利益(計画)は、引き続き国内役務取引等利益の増加に注力し、**+26億円の2,070億円**。

業務粗利益の推移



業務粗利益の増減要因

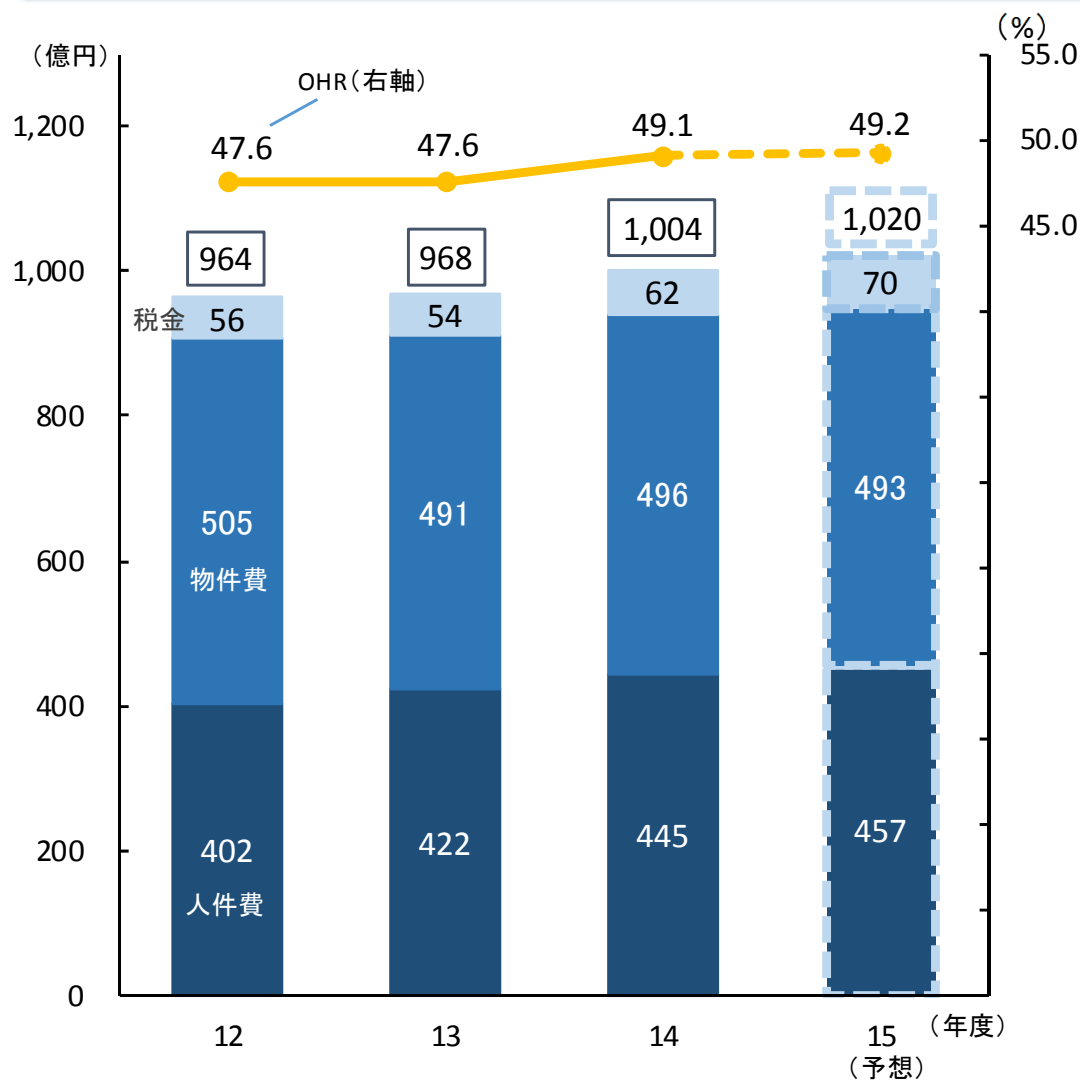


2. 決算概要

(3) 14年度の経費・OHR

- 経費は、営業力強化のための人員増加、利便性・安全性向上のためのインフラ整備、消費税率の引上げなどにより、**+36億円(+3.7%)の1,004億円**。
- 15年度の経費(見込み)は、14年度比**+16億円**の**1,020億円**。OHR(見込み)は**49.2%**。

経費・OHRの推移



経費の増減要因

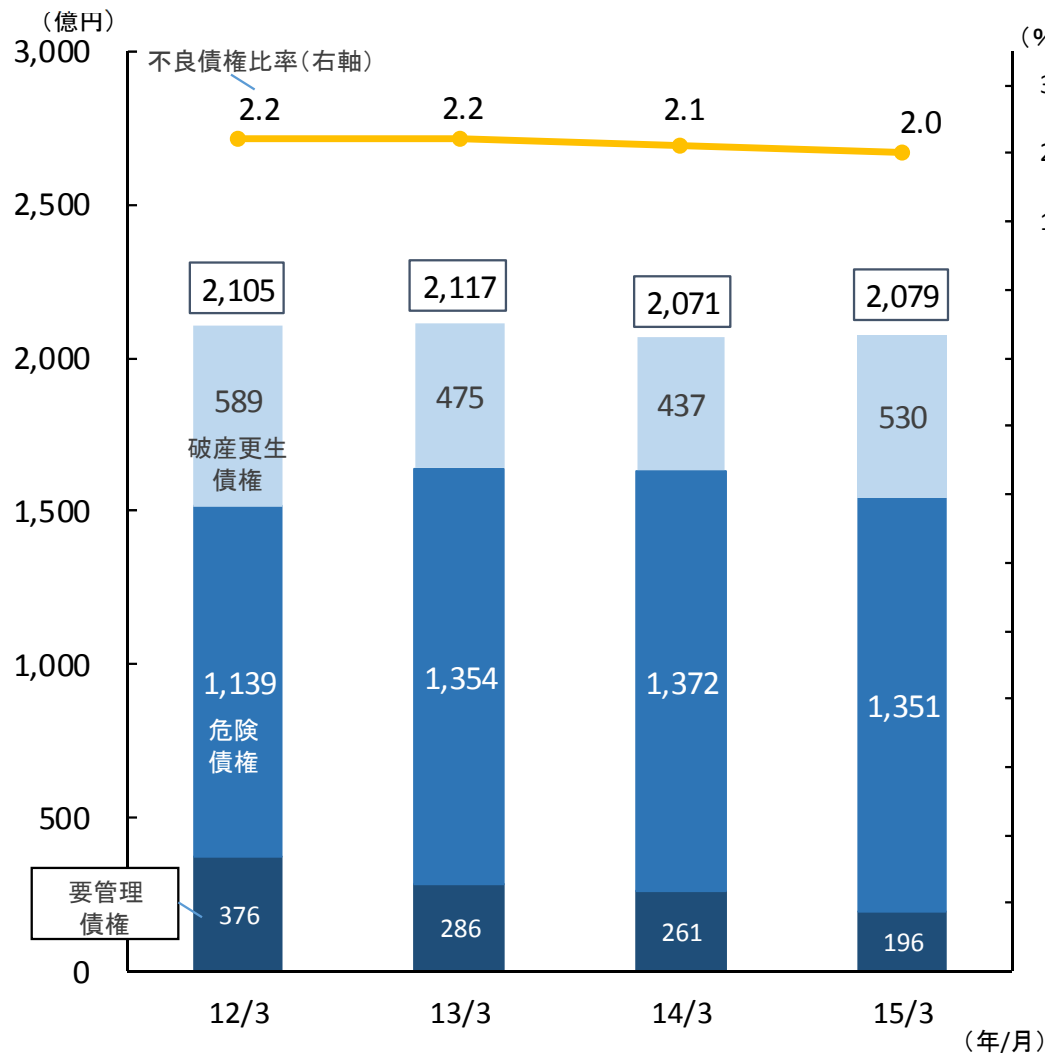
	14年度			おもな要因
	14年度	前年度比	(億円)	
人件費	445	+ 23	5.4%	<ul style="list-style-type: none"> ・営業力強化のための人員増加 ・賞与の引上げ ・派遣スタッフの直雇化
物件費	496	+ 5	1.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・利便性・安全性向上のためのインフラ整備 ・預金保険料の増加
税金	62	+ 8	14.8%	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税率の引上げ
合計	1,004	+ 36	3.7%	

2. 決算概要

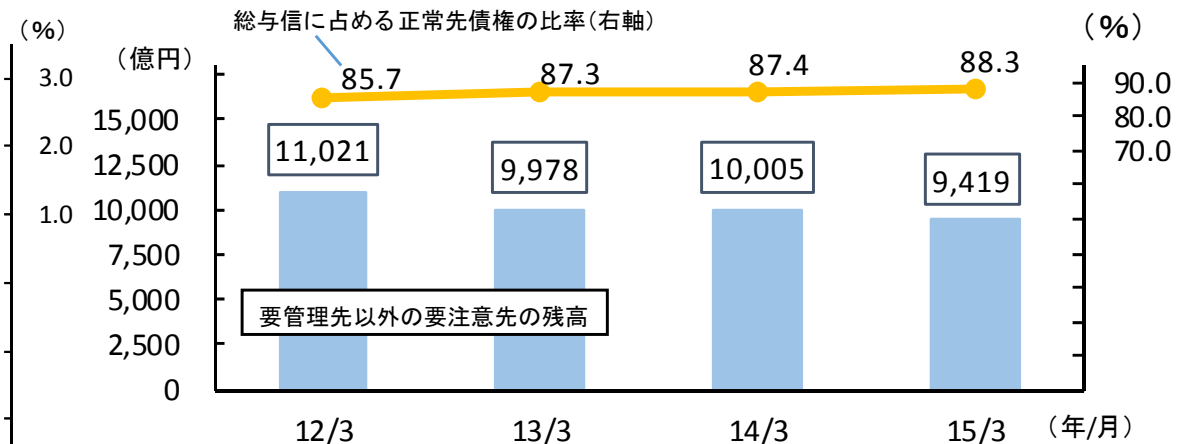
(4) 15年3月末の貸出債権の状況

- 不良債権残高は、予防的な債務者区分見直しなどにより、**+8億円**の**2,079億円**。
- 要管理先以外の要注意先残高は、業況改善による正常先へのランクアップ増加により、**△586億円**の**9,419億円**。
- 実抜先・実抜見込先の残高は、大口実抜先の業況改善による正常化などにより、**△198億円**の**1,007億円**。

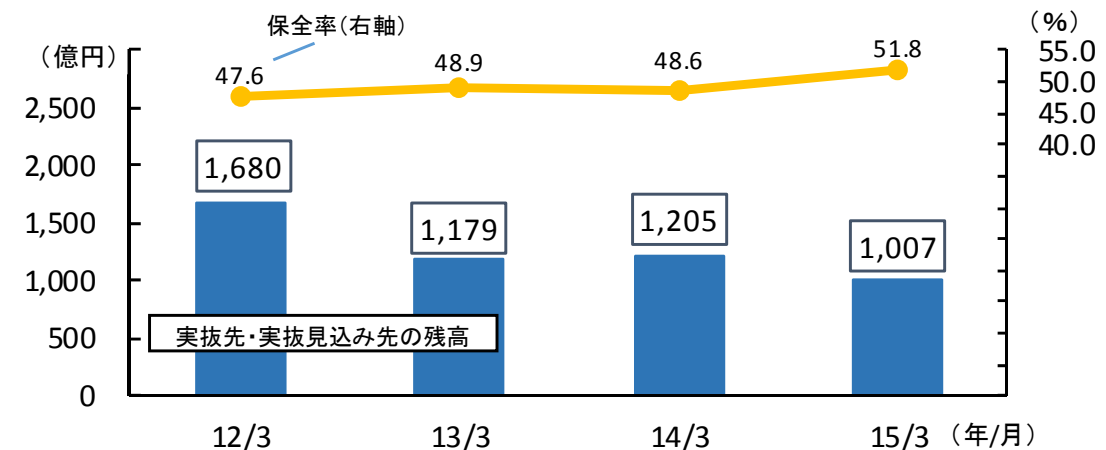
不良債権(金融再生法開示債権)残高の推移



要管理先以外の要注意先の残高推移



実抜先・実抜見込み先の状況



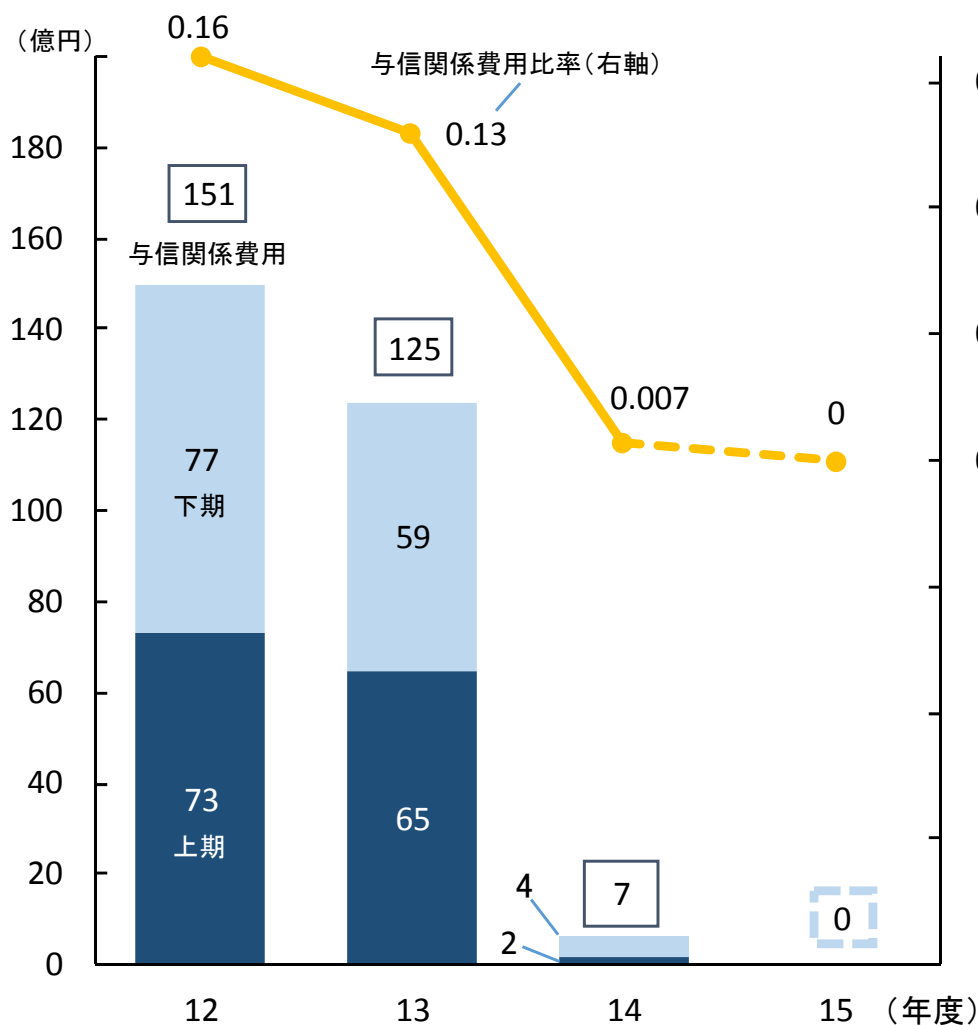
(注)「実抜先」とは「実現性の高い抜本的な経営改善計画書」提出している先
上記残高は実抜先のうち条件変更をしている先の残高

2. 決算概要

(5) 14年度の与信関係費用

- 与信関係費用は、新規デフォルト発生の減少、地価上昇による回収増加などにより、**△118億円の7億円**。
- 破綻懸念先の引当率は、算定期間中のデフォルト減少などにより、**△5.1%ポイントの58.1%**。

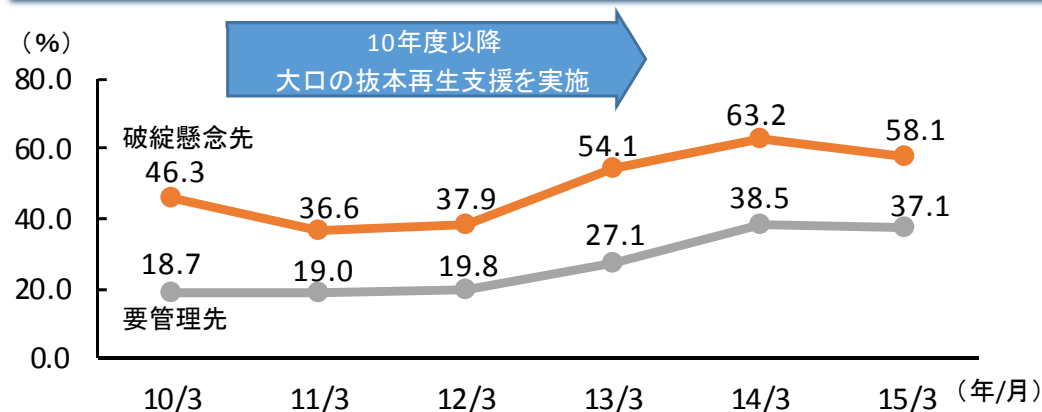
与信関係費用の推移



与信関係費用内訳の推移

	12年度	13年度	14年度	前年度比
保全要因	25	19	21	+ 2
債務者区分要因	197	120	112	△ 8
回収・取崩要因	△ 45	△ 42	△ 54	△ 12
一般貸倒引当金繰入	△ 64	7	△ 27	△ 34
その他	52	36	△ 27	△ 63
償却債権取立益	△ 14	△ 15	△ 17	△ 2
合計	151	125	7	△ 118

引当率の推移

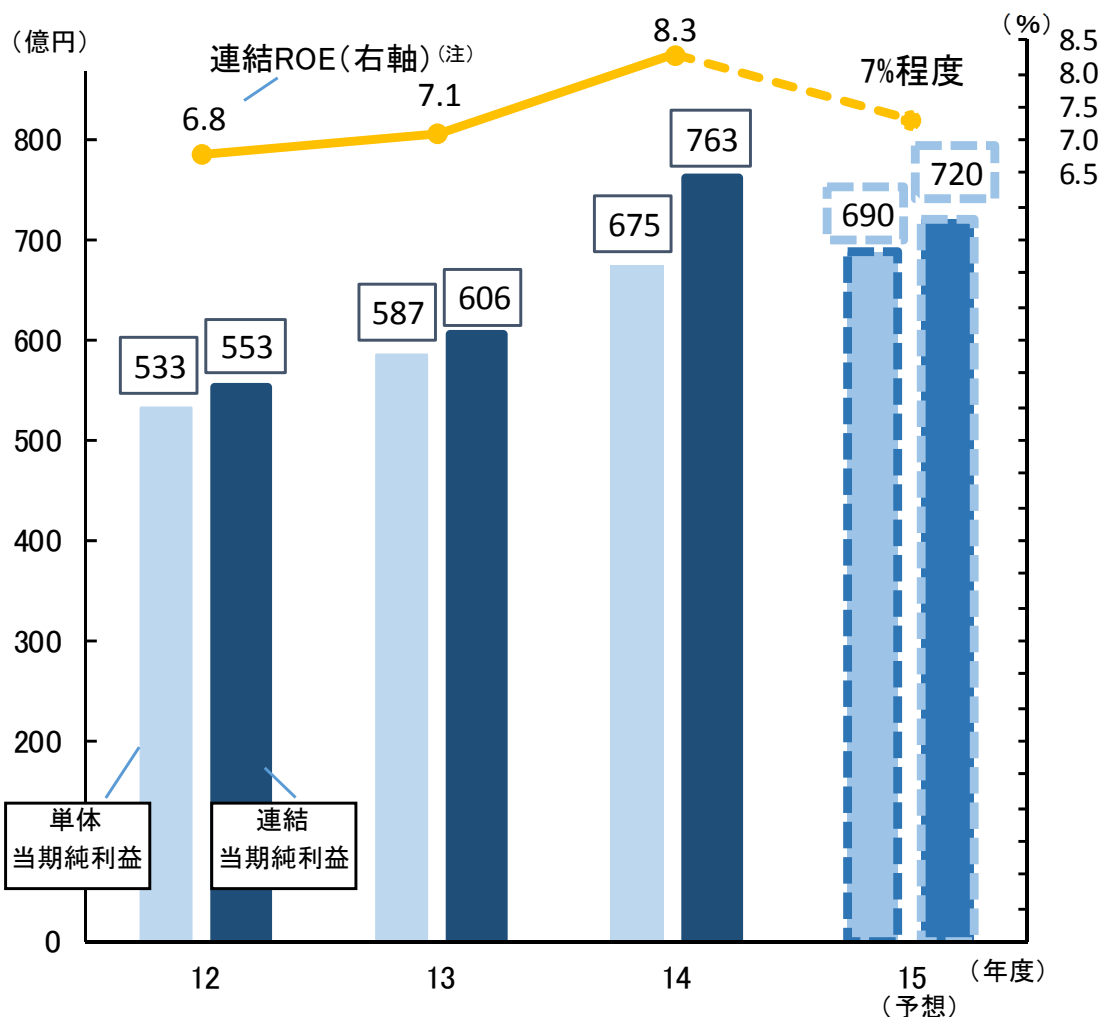


2. 決算概要

(6) 14年度の当期純利益

- 当期純利益(単体)は、与信関係費用の減少(△118億円)などにより、+88億円(+14.9%)の675億円と過去最高。
- 当期純利益(連結)は、子会社の資本構成見直しによる負ののれん発生益などにより、+157億円(+25.7%)の763億円と過去最高。
- 当期純利益ROE(連結)は8.3%(+1.2%ポイント)。なお、負ののれん発生益控除後のROEは7.3%。

当期純利益の推移



13年度との比較

(単位: 億円)

	13年度	14年度	前年度比
当期純利益(単体)	587	675	+88
ROE(当期純利益ベース・単体)	6.9%	7.4%	+0.5%
当期純利益(連結)	606	763	+157
ROE(当期純利益ベース・連結)	7.1%	8.3%	+1.2%
RORA(当期純利益ベース・連結)	0.91%	1.10%	+0.19%

■ 当期純利益(単体)のおもな増減要因

与信関係費用(△): △118億円
 復興特別法人税廃止等(△): △19億円
 法人税率変更による影響(△): +15億円

■ 当期純利益(連結)のおもな増減要因

与信関係費用(△): △106億円
 負ののれん発生益: +91億円

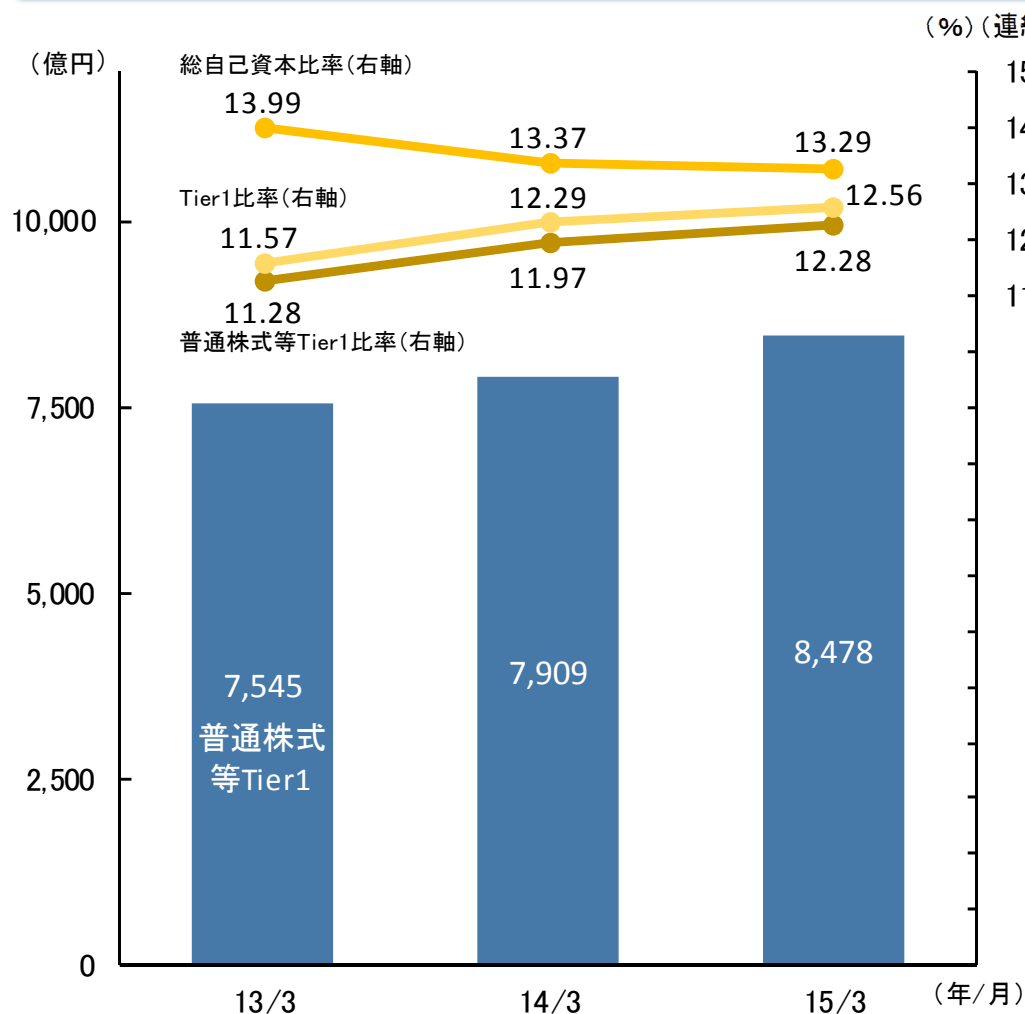
(注)連結ROE = 当期純利益 ÷ 純資産(期初と期末の平均・新株予約権および少数株主持分を除く)

2. 決算概要

(7) 資本・株主還元の様況

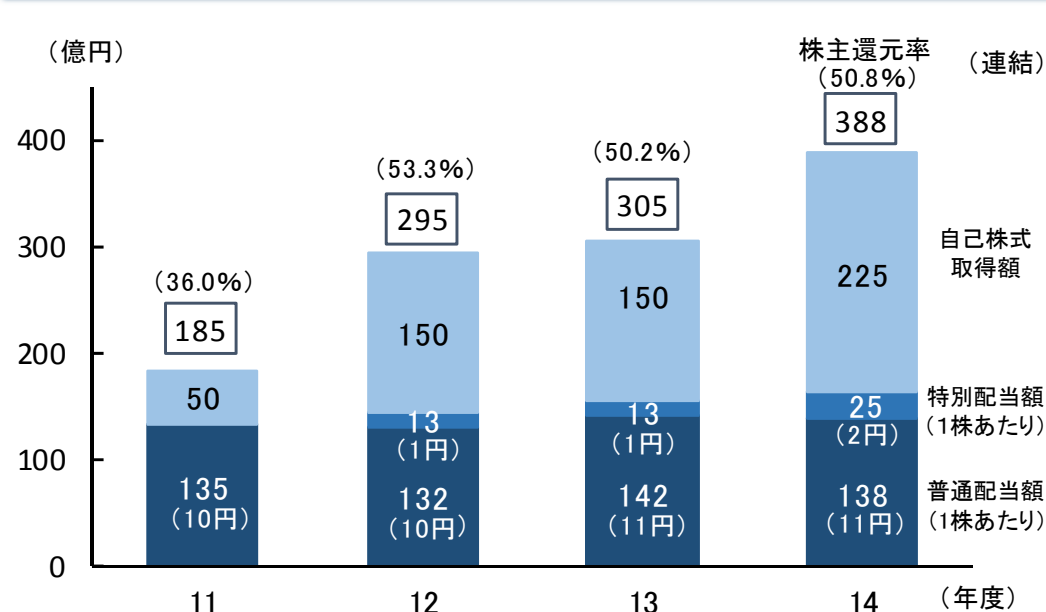
- 普通株式等Tier1比率(連結)は、中計目標水準以上の**12.28%**と安定的に推移。
- 株主還元率は、配当**13円**(うち特別配当**2円**。3年連続1円ずつ増配)、自己株式取得額**225億円(+75億円)**により、3年連続50%超の**50.8%**。

普通株式等Tier1の推移



(注) 経過措置ベース。完全実施ベースの普通株式等Tier1比率(15/3)は13.08%

株主還元額の推移



中計期間中(13/4~16/3)の利益還元方針

普通配当	普通配当金として業績にかかわらず 年11円 を安定的にお支払いいたします。
機動的な自己株式取得	市場動向や業績見通しなどを勘案のうえ、機動的に自己株式の取得を実施してまいります。
特別配当	年度の 連結当期純利益が550億円 を上回る場合には、 特別配当 を実施いたします。

2. 決算概要

(8) 中期経営計画の進捗状況

- 中計目標指標7項目のうち個人メイン先数を除く6項目については目標水準を維持。
- 中計最終年度は、稠密な店舗網を活用した支店長のトップセールス機会の拡大、投資型商品販売担当者の増員、フィナンシャルコンサルタントの増員などにより、個人メイン先数の拡大、お客さまとの接点拡大・取引の深化を追求。

(億円)

	中計1年目		中計2年目			中計3年目
	13年度実績	14年度計画	14年度見込み (2月4日公表)	14年度実績	15年度計画	
単体ベース	業務粗利益	2,031億円	2,060億円	2,060億円	2,044億円	2,130億円
	うち国内役務取引等利益	373億円	409億円	435億円	422億円	370億円
	経費(▲)	968億円	1,020億円	1,020億円	1,004億円	1,040億円
	実質業務純益	1,063億円	1,040億円	1,040億円	1,040億円	1,090億円
	与信関係費用(▲)	125億円	80億円	20億円	7億円	140億円
	経常利益	923億円	940億円	1,000億円	1,020億円	920億円
	当期純利益	587億円	610億円	630億円	675億円	590億円
	OHR (中計目標指標)	47.6%	49.5%	49.5%	49.1%	40%台後半
与信関係費用比率 (中計目標指標)	0.13%	0.08%	-	0.007%	0.15%程度	
連結ベース	業務粗利益	2,240億円	2,260億円	-	2,235億円	2,300億円
	うち役務取引等利益	515億円	550億円	-	553億円	510億円
	経常利益	1,022億円	1,020億円	1,100億円	1,080億円	1,000億円
	当期純利益	606億円	630億円	750億円	763億円	610億円
	役務取引等利益比率 (中計目標指標)	22.9%	24%程度	25%程度	24.7%	22%程度
	当期純利益ROE (中計目標指標)	7.1%	7%程度	-	8.3%	7%程度
	当期純利益RORA (中計目標指標)	0.91%	0.8%程度	-	1.10%	0.8%程度
普通株式等Tier1比率 (中計目標指標)	11.97%	11%程度	-	12.28%	11%程度	
個人メイン先数(注) (中計目標指標)	230万人	240万人程度	-	235万人	250万人程度	

(注)「個人メイン先数」は、当行を中心にご利用いただいているお客さまの数(当行定義)

3. 成長戦略

3. 成長戦略

(1) 投資型商品販売態勢の強化

- 金融市場動向をふまえ、個人の資産運用ニーズに経営資源を重点的に配分することにより、投資型商品販売態勢を強化。
- スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社の業務開始(15年4月)により、お客さまの多様な資産運用ニーズにきめ細かく対応できる商品力を強化。

個人部門の営業力強化

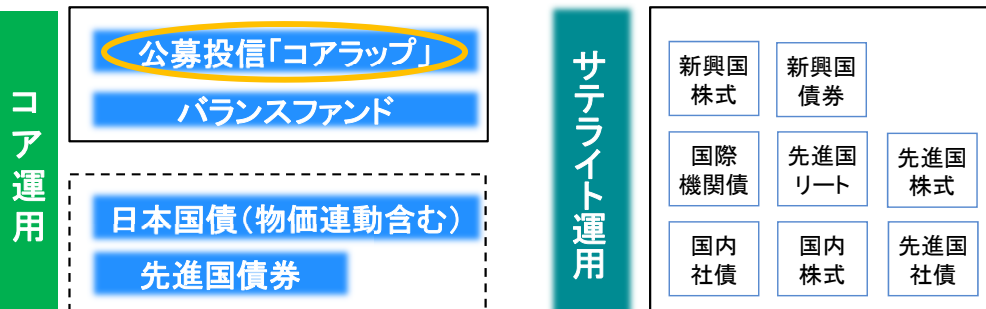
- 個人渉外担当者を100名程度増員(約+25%)。
- コア & サテライト運用戦略の深化。

コア & サテライト運用戦略の概要

- 分散した資産で安定的なリターンを狙う「コア」運用と、相場上昇時に収益性を追求する「サテライト」運用を組み合わせる運用戦略。
- お客さまのポートフォリオ全体を俯瞰し、運用アドバイスを実施。

・資産分散、長期運用により、リスク低減と安定収益を期待

・積極的な運用で収益の上乗せを期待

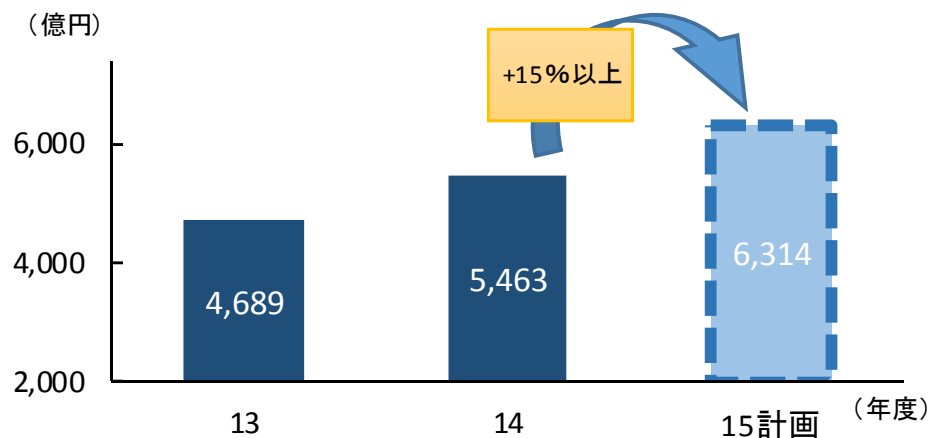


資産運用会社の概要

- 15年4月業務開始、15年5月第1号ファンド「スカイオーシャン・コアラップ」の取り扱い開始。

ブランドシンボル および社名ロゴ	スカイオーシャン・アセットマネジメント
事業内容	投資運用業(投資信託委託業)
資本金	3億円
代表取締役	代表取締役社長: 池田 鉄伸(横浜銀行出身) 代表取締役副社長: 神戸 敏之(三井住友信託銀行出身)

投資型商品販売計画(除くMMF)



3. 成長戦略

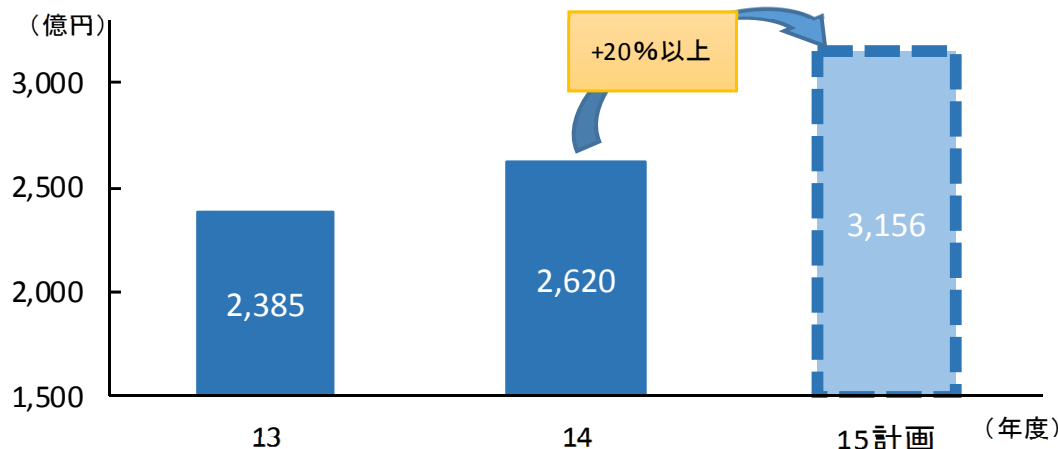
(2) 個人ソリューション営業態勢の強化

- フィナンシャルコンサルタントのさらなる増員、外部専門家との提携拡大により、富裕層に対する営業店のコンサルティング能力を強化。
- 営業店のコンサルティング能力を強化することにより、相続、事業承継、資産の有効活用における多様化・高度化するニーズに的確に対応し、資産家の資金需要を創出し、資産家向け融資実行額と信託関連業務の成約件数を増加。

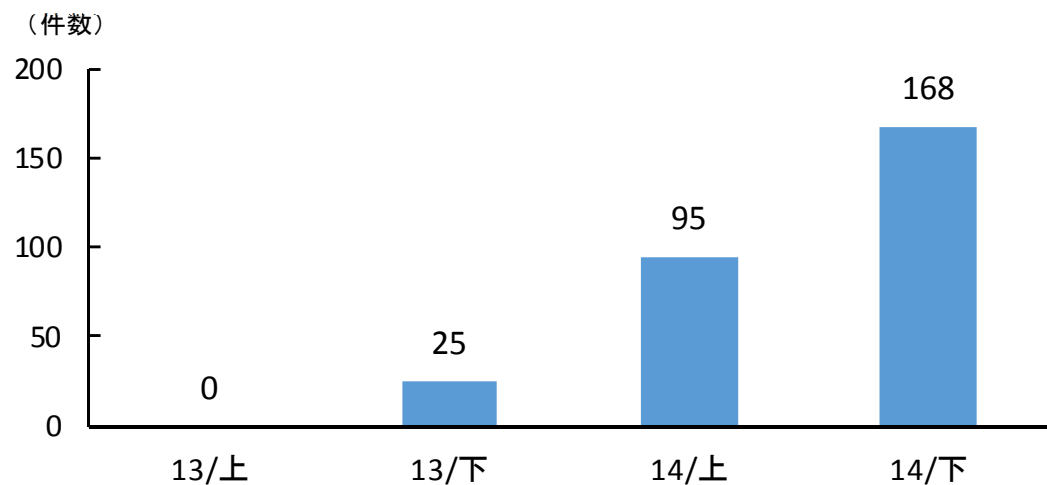
外部専門家との提携

相続・事業承継(7社)	不動産有効活用(4社)
株式会社浜銀総合研究所	東京急行電鉄株式会社
税理士法人タクトコンサルティング	日本土地建物販売株式会社
税理士法人山田 & パートナーズ	野村不動産株式会社
辻・本郷税理士法人	安田不動産株式会社
朝日税理士法人	
ランドマーク税理士法人	
税理士法人朝日中央総合事務所	

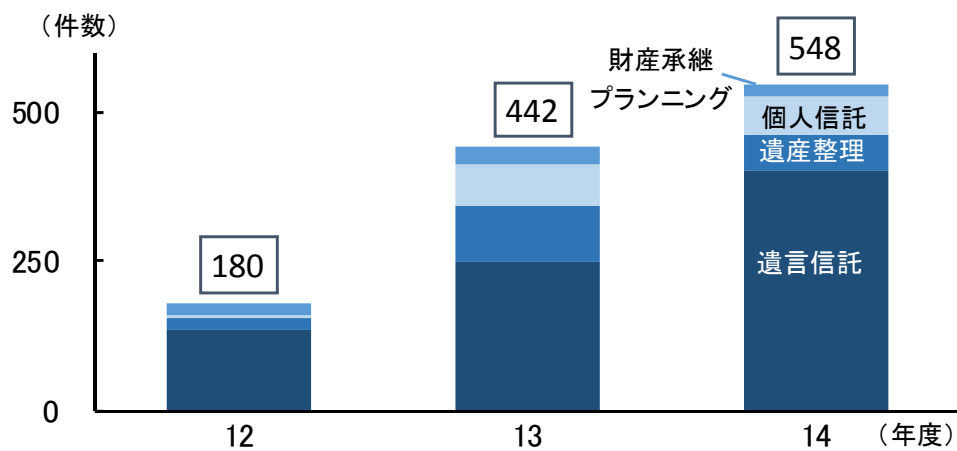
資産家向け融資実行計画



コンサルティング案件の成約件数の推移



相続・信託関連業務の成約件数



3. 成長戦略

(3) 法人ソリューション営業態勢の強化

- 医療・介護分野や地域開発の専門人財の増員、取引先の事業性に着目した企業価値向上の支援態勢の構築により、目利き力を発揮した総合金融サービスを強化。
- 地方創生推進プロジェクトチームの設置、産官学金労での連携強化により、地方版総合戦略の策定および推進への協力態勢を整備し、地域企業における生産性・効率性の向上、雇用の質の確保・向上に向けた取り組みを強化。

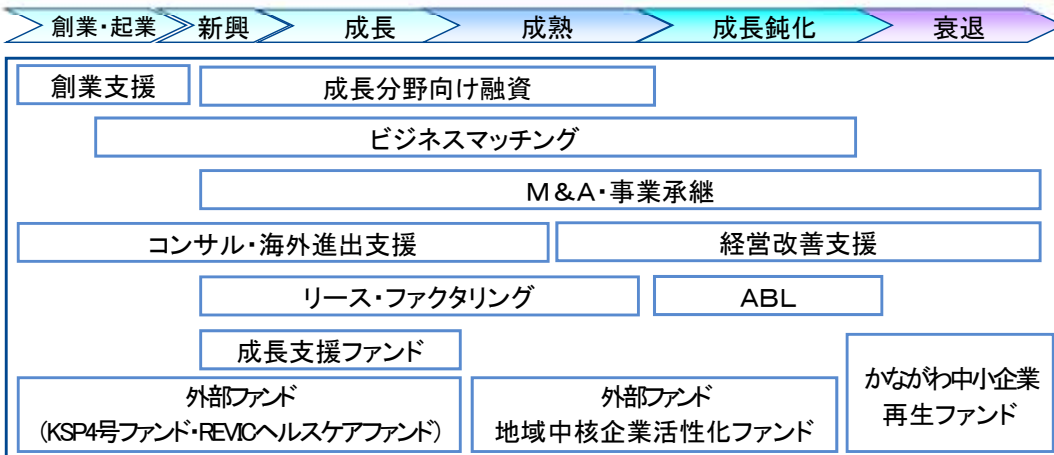
企業価値向上支援

- 取引先の事業内容や成長可能性などを評価。
- 地域中核企業および成長企業などに対し、重点的にコンサルティングを実施。
- 「地域ヘルスケア産業支援ファンド」、「地域中核企業活性化ファンド」へ出資し、事業成長に必要な資金提供手段を拡充。

地方創生

- 地方創生推進プロジェクトチームを設置。
- 産官学金労での連携を強化し、地方版総合戦略の策定および推進への協力態勢を整備。
- 金融機関の知見を活かすことで、中小企業の国際化支援、サービス産業の生産性向上、医療・介護(健康)産業の育成などに協力。
- 地域企業における生産性・効率性の向上、雇用の質の確保・向上に向けた取り組みを強化。

成長ステージに応じた総合金融サービス



具体的な取り組み

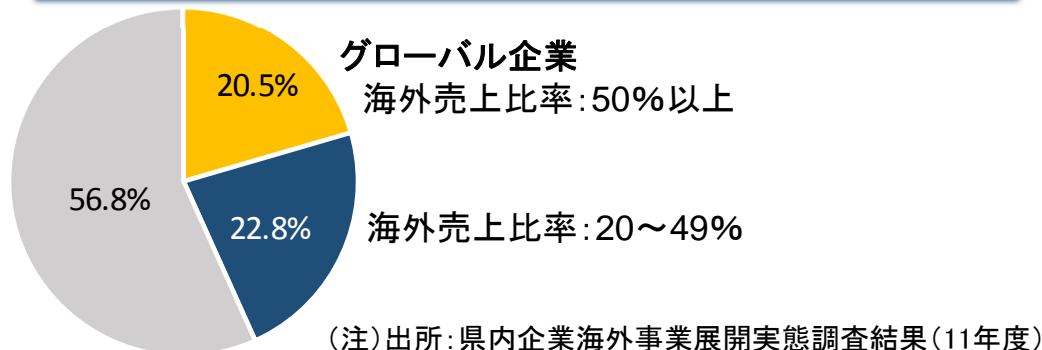
- 民間資金の活用手法などについて、横浜市との共同勉強会、自治体向けセミナー、東洋大学・浜銀総研と連携したワークショップを開催。
- 現段階(15年5月14日時点)において、神奈川県および横須賀市ほか3市町の地方版総合戦略推進会議に参加決定。そのほか11市町村の同会議に参加予定。

3. 成長戦略

(3) 法人ソリューション営業態勢の強化

- 15年4月メトロポリタン銀行(フィリピン)、5月(予定)インドステイト銀行(インド)との業務提携により、アジアにおけるお客さまの海外展開支援態勢を強化。
- 海外向け与信残高は、アジア向けを中心に増加し、**+58.4%の1,385億円**。

神奈川県内中小企業の海外売上高比率

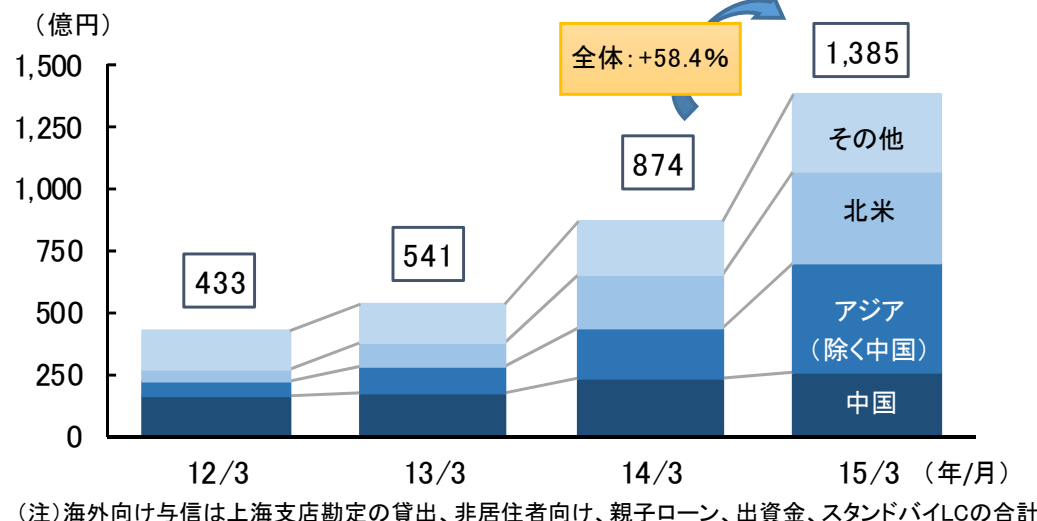


アジアにおける支援態勢と進出状況

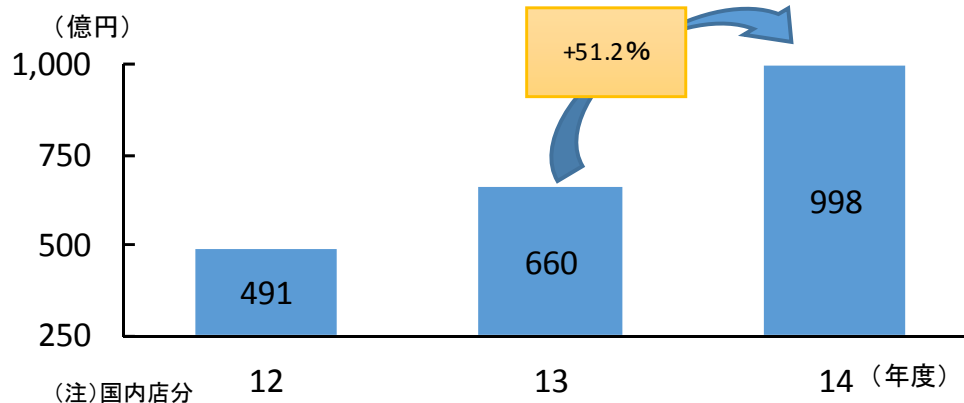
国名	提携銀行	進出社数
中国	中国銀行・交通銀行	約2,200社
タイ	バンコック銀行	約400社
インドネシア	バンク・インターナショナル インドネシア	約180社
ベトナム	ベトナム投資開発銀行 オーストラリア・ニュージーランド銀行現地法人	約130社
フィリピン	メトロポリタン銀行	15年4月新規提携 約110社
インド	インドステイト銀行	15年5月(予定)新規提携 約90社

(注) 社数は当行お客さまの進出数。なお、中国は駐在員事務所等を含む現地法人ベース(15年3月末時点)

海外向け与信残高の推移



外貨貸出平残の推移



3. 成長戦略

(4) 東日本銀行との経営統合

- 16年4月の東日本銀行との経営統合を視野に、ATM業務提携、当行グループ会社との業務提携などを開始し、質の高い金融サービスを順次提供。
- 経営統合後の収益シナジー施策は、新規出店、共同店舗などを活用した営業態勢整備などにより、資産家向けや中小企業向けの貸出残高の増強、投資型商品の販売強化などを検討。
- 経営統合後の効率化シナジー施策は、市場部門や事務センターの統合、店舗の統合・再配置、基幹システム統合などを検討。

めざす姿

- グループ各社の強みと特色を活かし協働することにより、お客さまへの最高の金融サービスの提供を通じて、地域の成長とともに企業価値の向上をはかり、信頼される金融グループとして、活力ある未来の創造に貢献することをめざす。

スケジュール

- | | |
|--------------|---------------------------|
| 14年11月14日(金) | 経営統合検討に関する基本合意書締結 |
| 15年9月(予定) | 両行の取締役会決議後、経営統合に関する最終契約締結 |
| 15年12月(予定) | 両行臨時株主総会開催 |
| 16年4月(予定) | 持株会社設立(効力発生日)および上場 |

既に実施した連携施策

- 14年12月 シンジケートローン組成
- 15年1月 各種勉強会共催
- 15年3月 ATM業務提携開始
- 15年3月 東日本銀行と当行グループ会社3社(浜銀ファイナンス、浜銀総合研究所、横浜キャピタル)との業務提携開始
- 15年3月 お客さま向けの税制セミナーを共催

検討中のシナジー施策

収益シナジー施策

- 都内での資産家向けコンサルティング営業、投資型商品販売、中小企業へのソリューション営業を強化
- 海外展開支援など国際化に対応した機能の充実
- 成長地域への新規出店

効率化シナジー施策

- 市場部門の統合
- 効率的な事務処理体制の導入
- 各種事務センターなどの統合
- 店舗の統合・再配置・共同店舗化
- システム統合



株式会社横浜銀行および株式会社東日本銀行または両行のうちいずれか一行は、両行の経営統合（「本件経営統合」）が行われる場合、それに伴い、Form F-4 による登録届出書を米国証券取引委員会（「SEC」）に提出する可能性があります。Form F-4 を提出することになった場合、Form F-4 には、目論見書（prospectus）およびその他の文書が含まれることとなります。Form F-4 が提出され、その効力が発生した場合、本件経営統合を承認するための議決権行使が行われる予定である株主総会の開催日前に、Form F-4 の一部として提出された目論見書が、両行または両行のうちいずれか一行の米国株主に対し発送される予定です。Form F-4 を提出することになった場合、提出されるForm F-4 および目論見書には、両行に関する情報、本件経営統合およびその他の関連情報などの重要な情報が含まれます。かかる目論見書が配布される米国株主におかれましては、株主総会において本件経営統合について議決権を行使される前に、本件経営統合に関連してSECに提出される可能性のあるForm F-4、目論見書およびその他の文書を注意してお読みになるようお願いいたします。本件経営統合に関連してSECに提出される全ての書類は、提出後にSECのホームページ（www.sec.gov）にて無料で公開されます。なお、かかる資料につきましては、お申し込みに基づき、無料にて郵送いたします。郵送のお申し込みは、下記記載の連絡先にて承ります。

株式会社横浜銀行 経営企画部 広報室

TEL:045-225-1141

株式会社東日本銀行 経営企画部 広報室

TEL:03-3273-4073



Bank of Yokohama

事前に株式会社横浜銀行の許可を書面で得ることなく、本資料を転写・複製し、又は第三者に配付することを禁止いたします。本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。本資料に記載された事項の全部又は一部は予告なく修正又は変更されることがあります。本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があります。